

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M国内株式パッシブ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

D I A M国内株式パッシブ・ファンド

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」または「D I A M」（ダイヤモンド）といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7)【申込期間】

継続申込期間：平成23年1月13日から平成24年1月12日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9)【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

- ・株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるもの

とします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

東証株価指数（TOPIX）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株式指数で、東京証券取引所第1部に上場されている全ての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。D I A M国内株式パッシブ・ファンドはTOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用していますが、D I A M国内株式パッシブ・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。株東京証券取引所は、D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの購入者又は公衆に対し、D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。株東京証券取引所は、当社又はD I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、株東京証券取引所はD I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

当ファンドは契約型の追加型株式投資信託に属します。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

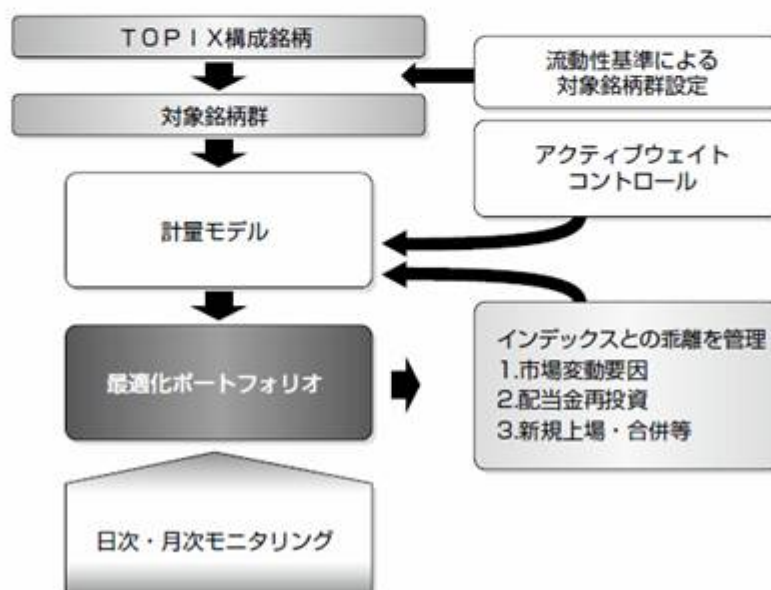
当ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

- ① 主に「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」に投資を行い、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」※の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

- ② 流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックス(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))とポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



- ③ 原則として、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファ ンド	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ ・ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（株式））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。

決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「日本」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ

にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

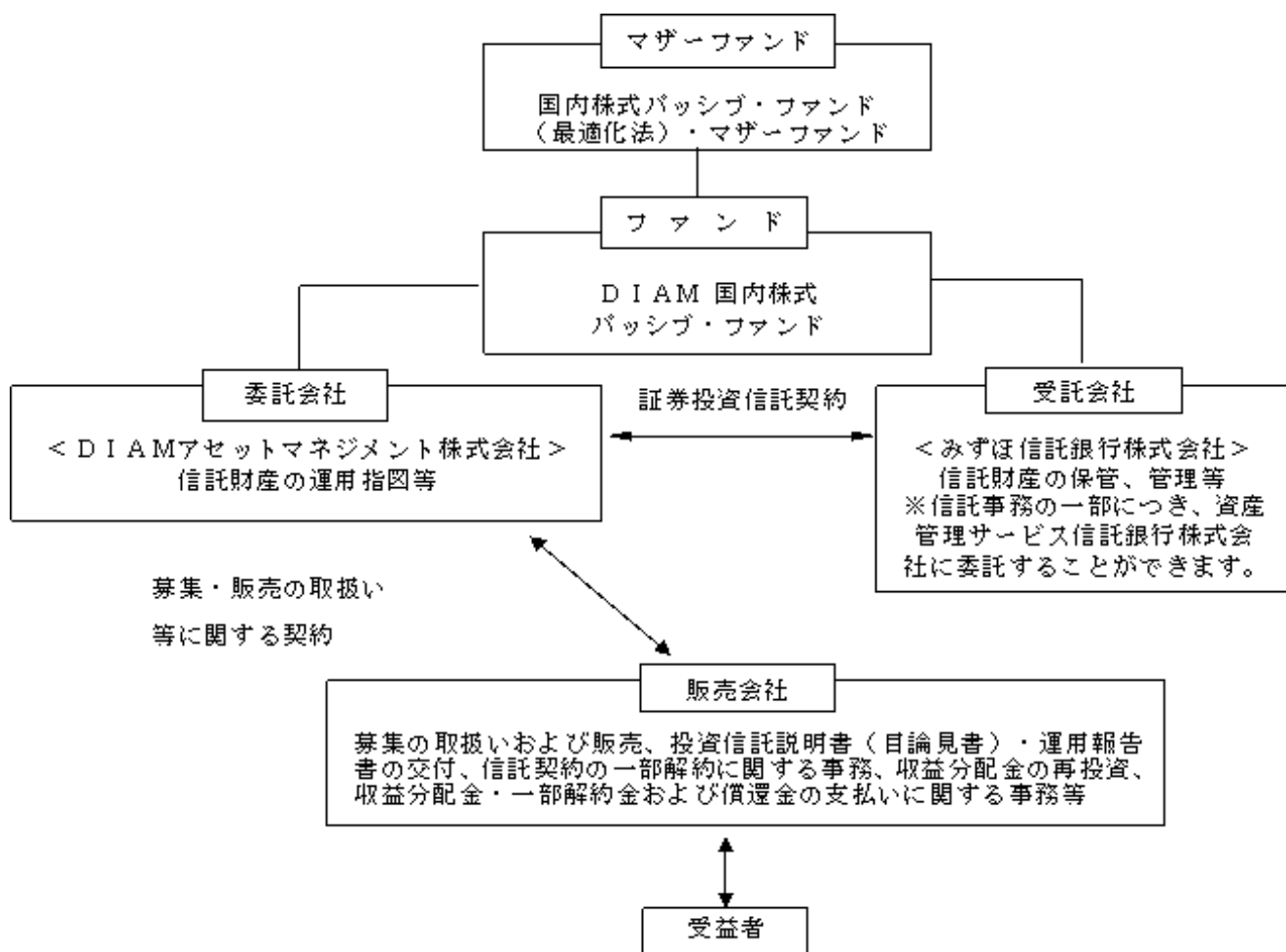
- ・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

(2)【ファンドの沿革】

平成21年1月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

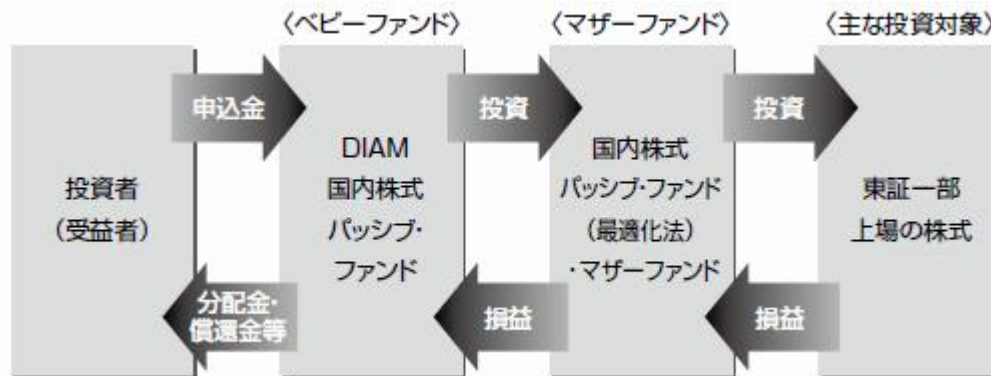
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・

一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成22年10月29日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日 会社設立

平成10年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

平成10年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

平成20年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成22年10月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

<投資態度>

主として「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資し、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。

ただし、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証書

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5.社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7.投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)

8.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

9.協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

10.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

11.コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
23. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書、第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券および第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号の証券および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

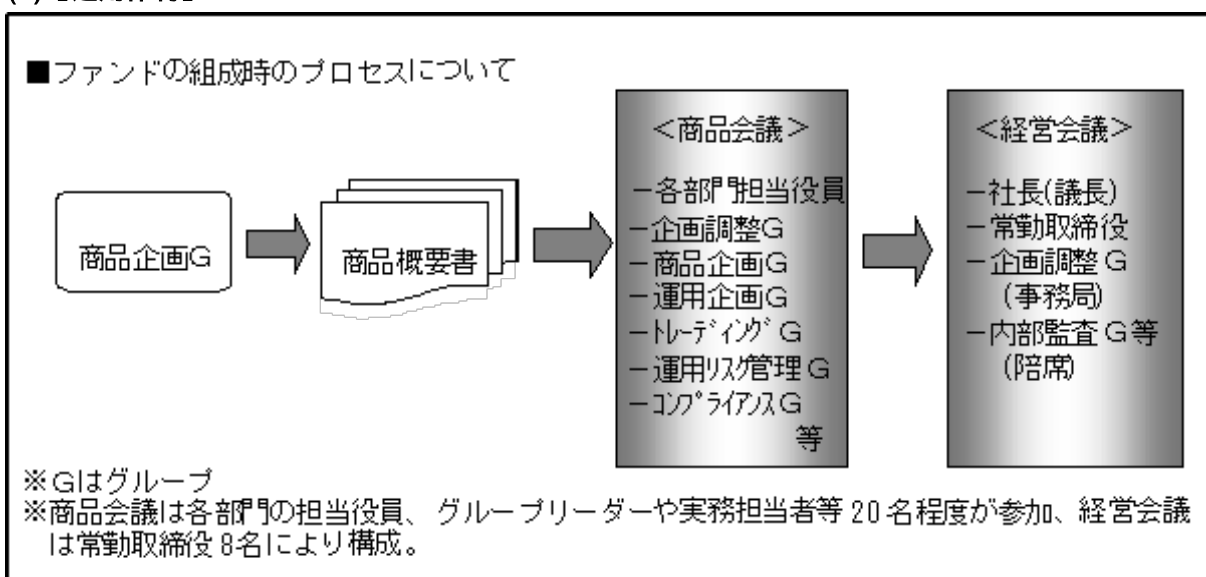
（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

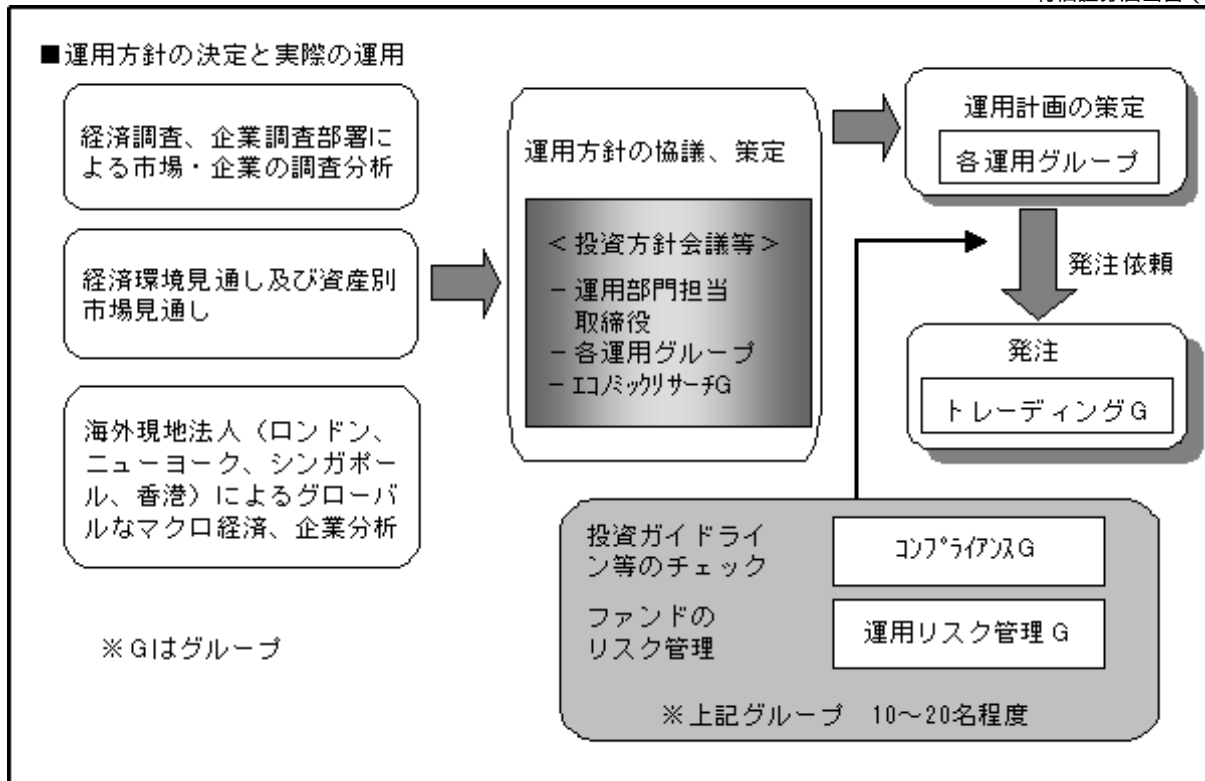
ファンド名	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1. 主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、「東証株価指数（T O P I X）（配当込み）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 運用プロセス</p> <p>1)流動性基準による対象銘柄群設定 マーケットインパクトの低減を図る為、T O P I X採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄を除外して投資対象銘柄群を設定します。</p> <p>2)最適化法によるポートフォリオの構築 インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。</p> <p>3)インデックスとの乖離を管理 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。 インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施 ・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定 ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施

	<p>3. 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>4. 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>5. 信託財産に属する資産の効率的な運用のため、有価証券先物取引等を行うことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】





運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

<ファンドの組成時のプロセスについて>

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、運用リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【配分方針】

収益配分方針

毎決算時（原則として毎年10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、以下の方針に基づき配分を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 3) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

- 1) マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 2) 株式への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 4) 投資する株式等の範囲（約款第19条）

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずるものとして市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

5) 信用取引の指図範囲（約款第20条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

6) 先物取引等の運用指図（約款第21条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産に属する効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

7) スワップ取引の運用指図（約款第22条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 8) 金利先渡取引の運用指図（約款第23条）
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 9) 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. 各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 10) 資金の借入れ（約款第30条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入れ額は借入指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- 11) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）
- 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることがで

きる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

12) デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

(1) 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは実質株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

(2) 信用リスク

実質的に投資する有価証券等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。またこうした状況に陥ると予想される場合等には、当ファンドの基準価額の下落要因となる可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

< 分配金に関する留意点 >

収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

< その他の留意点 >

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流出入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことがで

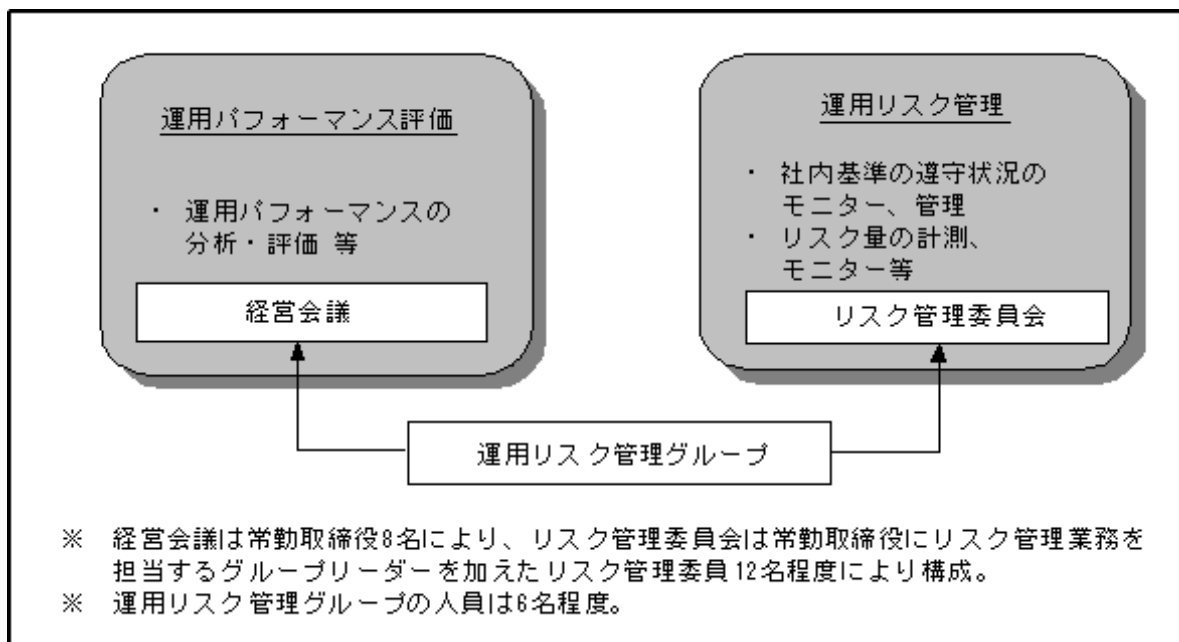
きます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
- ロ．投資信託は、預金、金融債、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

時期	項目	費用		
		総額	信託財産の純資産総額に対して 年率0.63%（税抜0.60%）	
毎日	信託報酬	配分	委託会社	年率0.5775%（税抜0.55%）
			販売会社	年率0.021%（税抜0.02%）
			受託会社	年率0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬の総額は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

1. 信託財産留保額

ありません。

2. その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

信託財産の財務諸表監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

収益分配時

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で、原則として源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

一部解約時および償還時

平成23年12月31日までの間は、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%の税率により源泉徴収が行われ、原則として申告は不要です。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースを取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の< 収益分配金の課税

について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	957,324,680	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		288,029	0.03
合 計 （純資産総額）		957,036,651	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成22年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	日本	253,510,141,740	97.48
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,553,477,852	2.52
合 計 （純資産総額）		260,063,619,592	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年10月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	国内株式パッシブ・ ファンド（最適化 法）・マザーファン ド	親投資 信託受 益証券	日本	906,729,192	10,735.03	973,376,840	10,558.00	957,324,680	100.03

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は1銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年10月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年10月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用 機器	3,002,100	3,266.07	9,805,067,714	2,859.00	8,583,003,900	3.30
2	三菱UFJフィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	17,454,100	450.82	7,868,722,250	375.00	6,545,287,500	2.52
3	本田技研	株式	日本	輸送用 機器	1,971,500	3,012.81	5,939,762,926	2,937.00	5,790,295,500	2.23
4	キャノン	株式	日本	電気機 器	1,451,600	3,525.20	5,117,184,224	3,720.00	5,399,952,000	2.08
5	三井住友フィナ ンシャルG	株式	日本	銀行業	1,744,100	2,756.24	4,807,157,118	2,412.00	4,206,769,200	1.62
6	日本電信電話	株式	日本	情報・ 通信業	984,400	3,909.99	3,848,994,396	3,655.00	3,597,982,000	1.38

7	三菱商事	株式	日本	卸売業	1,846,800	2,079.03	3,839,544,375	1,935.00	3,573,558,000	1.37
8	ソニー	株式	日本	電気機器	1,312,000	2,925.64	3,838,433,156	2,690.00	3,529,280,000	1.36
9	武田薬品	株式	日本	医薬品	916,800	3,978.86	3,647,817,018	3,770.00	3,456,336,000	1.33
10	東京電力	株式	日本	電気・ガス業	1,720,100	2,345.68	4,034,800,004	1,925.00	3,311,192,500	1.27
11	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	28,128,300	159.26	4,479,626,317	117.00	3,291,011,100	1.27
12	ファナック	株式	日本	電気機器	243,300	8,878.45	2,160,126,850	11,650.00	2,834,445,000	1.09
13	任天堂	株式	日本	その他製品	133,600	24,270.93	3,242,595,640	20,850.00	2,785,560,000	1.07
14	パナソニック	株式	日本	電気機器	2,313,800	1,298.18	3,003,718,890	1,183.00	2,737,225,400	1.05
15	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	1,021,100	2,267.45	2,315,297,850	2,590.00	2,644,649,000	1.02
16	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	19,063	138,852.12	2,646,937,954	135,500.00	2,583,036,500	0.99
17	三井物産	株式	日本	卸売業	1,990,700	1,273.27	2,534,694,384	1,265.00	2,518,235,500	0.97
18	小松製作所	株式	日本	機械	1,159,400	1,743.72	2,021,667,720	1,972.00	2,286,336,800	0.88
19	三菱地所	株式	日本	不動産業	1,614,000	1,382.48	2,231,329,870	1,410.00	2,275,740,000	0.88
20	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	2,952,000	710.84	2,098,391,340	710.00	2,095,920,000	0.81
21	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	4,856,400	618.35	3,002,971,412	418.00	2,029,975,200	0.78
22	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	406,200	5,951.45	2,417,479,225	4,975.00	2,020,845,000	0.78
23	東京海上HD	株式	日本	保険業	875,500	2,397.09	2,098,648,700	2,268.00	1,985,634,000	0.76
24	関西電力	株式	日本	電気・ガス業	953,600	2,098.44	2,001,076,347	2,038.00	1,943,436,800	0.75
25	日立	株式	日本	電気機器	5,245,000	312.03	1,636,622,160	364.00	1,909,180,000	0.73
26	東芝	株式	日本	電気機器	4,612,000	424.29	1,956,837,650	403.00	1,858,636,000	0.71
27	セブン&アイ・HLDGS	株式	日本	小売業	964,700	1,969.81	1,900,276,021	1,873.00	1,806,883,100	0.69
28	三菱電機	株式	日本	電気機器	2,337,000	730.56	1,707,315,160	755.00	1,764,435,000	0.68
29	信越化学	株式	日本	化学	407,600	4,719.25	1,923,565,268	4,075.00	1,660,970,000	0.64
30	三井不動産	株式	日本	不動産業	1,087,000	1,467.41	1,595,079,710	1,521.00	1,653,327,000	0.64

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年10月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	電気機器	14.72
	輸送用機器	9.55
	銀行業	8.89
	化学	5.72
	情報・通信業	5.62
	卸売業	5.12
	電気・ガス業	5.10
	機械	4.64
	医薬品	4.23
	陸運業	3.66
	小売業	3.44
	食料品	2.97
	不動産業	2.45
	保険業	2.43
	鉄鋼	2.28
	その他製品	2.07
	建設業	1.91
	サービス業	1.65
	精密機器	1.39
	証券、商品先物取引業	1.38
	非鉄金属	1.31
	ガラス・土石製品	1.17
	繊維製品	0.87
	石油・石炭製品	0.80
	その他金融業	0.69
	金属製品	0.64
	海運業	0.61
ゴム製品	0.60	
鉱業	0.50	
パルプ・紙	0.37	
空運業	0.37	
倉庫・運輸関連業	0.23	
水産・農林業	0.10	
合計		97.48

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成22年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りで

す。

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成21年10月13日現在）	408	408	1.1504	1.1504
第2期末（平成22年10月12日現在）	974	974	1.0661	1.0661
平成21年10月末	466		1.1417	
11月末	499		1.0708	
12月末	609		1.1575	
平成22年1月末	659		1.1485	
2月末	855		1.1396	
3月末	1,029		1.2577	
4月末	446		1.2686	
5月末	642		1.1304	
6月末	707		1.0809	
7月末	804		1.0904	
8月末	819		1.0327	
9月末	926		1.0724	
10月末	957		1.0482	

【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	15.04
第2期	7.33

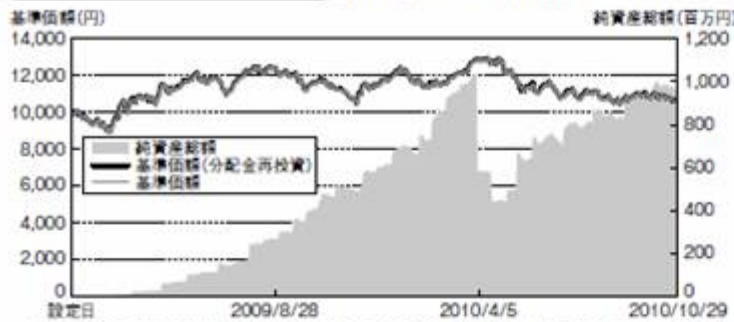
(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日:2010年10月29日

基準価額・純資産の推移

(設定日(2009年1月30日)~2010年10月29日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資した
ものとして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年1月30日)
※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期(2009.10.13)	0円
第2期(2010.10.12)	0円
設定来累計	0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	100.03

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	97.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.52
合計(純資産総額)		100.00

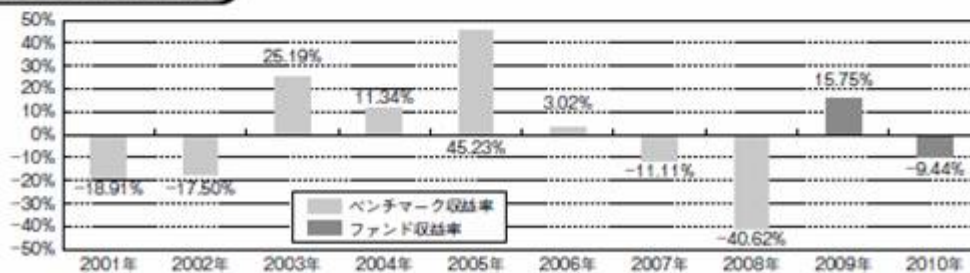
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.30
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.52
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.23
4	キヤノン	株式	日本	電気機器	2.08
5	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.62
6	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.38
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.37
8	ソニー	株式	日本	電気機器	1.36
9	武田薬品	株式	日本	医薬品	1.33
10	東京電力	株式	日本	電気・ガス業	1.27

組入上位5業種

業種	投資比率(%)
電気機器	14.72
輸送用機器	9.55
銀行業	8.89
化学	5.72
情報・通信業	5.62

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2009年は設定日から年末までの収益率、および2010年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2008年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保障するものではありません。

○当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	360,818,552	5,842,198
第2期	1,096,784,678	537,244,271

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料

ありません。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後2時までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし

す。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して4営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成21年1月30日から原則として無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ．償還規定」の場合には、信託を終了する場合があります。

(4)【計算期間】

a．計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。

b．上記a．の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のと

き、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記 a. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記 b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記 b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記 b. から d. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b. から d. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、上記 b. に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を

行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は a . から g . に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- b . 委託会社は、上記 a . の事項（上記 a . の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c . 上記 b . の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . 上記 b . の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f . 上記 b . から e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記 a . から g . の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i . 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記 b . に規定する書面に付記します。
- j . 上記 b . に該当しない場合の約款変更については、「運用報告書」にてお知らせいたします。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公 告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

ホ．運用報告書

委託会社は、毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。（URL <http://www.diam.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者は、分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了後の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第33条により、平成21年1月30日から平成21年10月13日までとなっております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年1月30日から平成21年10月13日まで）及び第2期計算期間（平成21年10月14日から平成22年10月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【D I A M国内株式パッシブ・ファンド】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成21年10月13日現在	第2期 平成22年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	444,627	2,500,798
親投資信託受益証券	408,312,670	974,863,121
流動資産合計	408,757,297	977,363,919
資産合計	408,757,297	977,363,919
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	19,587	117,943
未払委託者報酬	372,446	2,241,855
その他未払費用	3,225	19,574
流動負債合計	395,258	2,379,372
負債合計	395,258	2,379,372
純資産の部		
元本等		
元本	354,976,354	914,516,761
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,385,685	60,467,786
（分配準備積立金）	1,796,750	13,846,152
元本等合計	408,362,039	974,984,547
純資産合計	408,362,039	974,984,547
負債純資産合計	408,757,297	977,363,919

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期	第 2 期
	自 平成21年 1 月30日 至 平成21年10月13日	自 平成21年10月14日 至 平成22年10月12日
営業収益		
受取利息	42	1,748
有価証券売買等損益	3,081,330	2,103,451
営業収益合計	3,081,288	2,105,199
営業費用		
受託者報酬	28,412	223,471
委託者報酬	540,665	4,247,681
その他費用	4,611	37,078
営業費用合計	573,688	4,508,230
営業損失（ ）	3,654,976	2,403,031
経常損失（ ）	3,654,976	2,403,031
当期純損失（ ）	3,654,976	2,403,031
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	245,932	61,016,775
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	53,385,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,754,017	148,835,892
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	57,754,017	148,835,892
剰余金減少額又は欠損金増加額	467,424	78,333,985
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	467,424	78,333,985
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,385,685	60,467,786

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価し ております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は計算期間 末日が休業日のため、平成21年1月 30日から平成21年10月13日までと なっております。	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前計算期 間末日が休業日のため、平成21年 10月14日から平成22年10月12日ま でとなっております。

(追加情報)

第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
*1 期首元本額	1,000,000円	354,976,354円
期中追加設定元本額	359,818,552円	1,096,784,678円
期中解約元本額	5,842,198円	537,244,271円
*2 計算期間末日における受益権の総数	354,976,354口	914,516,761口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
*1 分配金の計算過程		

	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,796,750円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（51,588,935円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は53,385,685円（1万口当たり1,503.92円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,172,484円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（46,621,634円）及び分配準備積立金（673,668円）より分配対象収益は60,467,786円（1万口当たり661.20円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針		<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制		<p>運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	408,312,670	3,176,753
合計	408,312,670	3,176,753

	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日	
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	
親投資信託受益証券	57,203,692	
合計	57,203,692	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1504円 (11,504円)	1.0661円 (10,661円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年10月12日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法） ・マザーファンド	908,116,555	974,863,121	
合計		908,116,555	974,863,121	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		14,470,261,674	8,682,097,130
株式	*2	241,939,750,438	252,284,133,284
新株予約権証券		1,711,000	-
派生商品評価勘定		35,502,013	86,675,683
未収入金		377,388,240	774,845,839

未収配当金		1,538,029,846	2,151,140,327
差入委託証拠金		609,279,166	-
流動資産合計		258,971,922,377	263,978,892,263
資産合計		258,971,922,377	263,978,892,263
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		185,824	116,683,069
前受金		47,421,166	149,689,000
未払金		13,282,861,461	-
未払解約金		20,505,000	86,177,000
流動負債合計		13,350,973,451	352,549,069
負債合計		13,350,973,451	352,549,069
純資産の部			
元本等			
元本		213,354,928,471	245,582,777,942
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		32,266,020,455	18,043,565,252
元本等合計		245,620,948,926	263,626,343,194
純資産合計		245,620,948,926	263,626,343,194
負債純資産合計		258,971,922,377	263,978,892,263

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、金融商品取引所 等における最終相場（最終相場の ないものについては、それに準ず る価額）、又は金融商品取引業者 等から提示される気配相場に基づ いて評価しております。	株式及び新株予約権証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価 で評価しております。時価評価に あたっては、原則として、計算日に 知りうる直近の日の主たる金融商 品取引所等の発表する清算値段又 は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有 価証券報告書における開示対象 ファンドと異なり、平成21年2月10 日から平成22年2月8日までとなっ ております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有 価証券報告書における開示対象 ファンドと異なり、平成22年2月9 日から平成23年2月7日までとなっ ております。

(追加情報)

自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	155,273,022,573円	213,354,928,471円
同期中追加設定元本額	83,386,527,287円	76,435,515,338円
同期中解約元本額	25,304,621,389円	44,207,665,867円
同期末における元本の内訳		
D I A M D C 国内株式インデックスファンド	1,212,056,806円	1,528,693,339円
D I A M国内株式パッシブ・ファンド	354,684,391円	908,116,555円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	26,862,663,934円	30,224,044,527円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	624,019,862円	742,493,402円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	2,375,607,666円	2,768,757,984円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	2,548,290,047円	2,906,840,838円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	418,549,855円	452,177,312円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,240,314,619円	1,356,305,667円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	950,115,263円	1,037,331,863円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	170,711,340円	152,529,197円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,259,501,017円	1,328,937,532円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	7,489,246円
D I A Mワールドバランス25VA (適格機関投資家限定)	232,319,106円	280,995,646円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	11,973,631,337円	11,655,635,875円

D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投資 家限定)	1,916,785,645円	1,905,275,596円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	220,164,594円	223,667,971円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	814,714,434円	829,082,230円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	233,954,333円	237,942,294円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	309,426,686円	315,151,644円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	21,053,588,742円	21,239,771,813円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	6,863,815,169円	6,966,382,637円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	5,600,702,726円	5,592,468,731円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA(適格機関投資家限 定)	3,796,542,048円	3,751,570,508円
D I A Mバランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	8,876,614,867円	8,708,787,319円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスVA(適格機関投資 家限定)	1,276,832,767円	1,293,921,078円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスVA2(適格機関投 資家限定)	2,737,105,010円	2,776,707,192円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド30VA(適格 機関投資家限定)	2,860,321,502円	2,859,365,765円
D I A M世界アセットバランス ファンドVA(適格機関投資家 向け)	14,580,016,374円	15,404,646,266円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	347,614,138円	215,786,345円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド (適格機関投資家向け)	533,863,253円	300,731,142円
D I A M世界バランスファンド 55VA(適格機関投資家限 定)	4,860,464,212円	5,096,750,379円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド35VA(適格機 関投資家限定)	9,679,819,634円	9,448,119,328円
D I A Mグローバル分散ファ ンドVA(適格機関投資家限定)	461,320,181円	473,139,295円

D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A（適格機関投資 家限定）	41,320,776,030円	43,681,161,139円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A（適格機関投 資家限定）	2,946,659,892円	2,972,497,144円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A（適格機関投 資家限定）	4,961,539,647円	5,335,395,837円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A（適格機関投資 家限定）	25,258,663,405円	26,691,460,771円
D I A Mバランス3 0 V A（適 格機関投資家限定）	235,268,611円	303,038,175円
D I A Mバランス5 0 V A（適 格機関投資家限定）	90,887円	98,790円
D I A Mバランス7 0 V A（適 格機関投資家限定）	138,272円	150,776円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A（適格機関投資 家限定）	1,385,660,169円	23,089,615,425円
D I A M世界バランス2 5 V A （適格機関投資家限定）	円	211,670,175円
D I A M国内バランス3 0 V A （適格機関投資家限定）	円	82,535,425円
D I A Mバランス2 0 V A（適 格機関投資家限定）	円	225,305,548円
D I A Mバランス4 0 V A（適 格機関投資家限定）	円	93,028円
D I A Mバランス6 0 V A（適 格機関投資家限定）	円	139,193円
（合 計）	213,354,928,471円	245,582,777,942円
*2 差入代用有価証券		株式 1,425,500,000円
*3 本有価証券報告書における開 示対象ファンドの計算期間末日 における受益権の総数	213,354,928,471口	245,582,777,942口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日

1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法		<p>(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

自平成21年1月30日 至平成21年10月13日		
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	241,939,750,438	23,717,708,835
新株予約権証券	1,711,000	1,711,000
合計	241,941,461,438	23,719,419,835

自平成21年10月14日 至平成22年10月12日	

種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	17,001,170,479
合計	17,001,170,479

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの計算期間
末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	
3. 取引に係るリスクの内容	株価の変動によるリスクを有しております。	
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

平成21年10月13日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX 先物	3,528,403,000	-	3,564,000,000	35,316,189
合計		3,528,403,000	-	3,564,000,000	35,316,189

平成22年10月12日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX 先物	11,330,496,000	-	11,301,095,000	30,007,386
合計		11,330,496,000	-	11,301,095,000	30,007,386

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
1口当たり純資産額	1.1512円	1.0735円
(1万口当たり純資産額)	(11,512円)	(10,735円)

[次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

平成22年10月12日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	112,000	181	20,272,000	
日本水産	273,200	267	72,944,400	
マルハニチロホールディングス	542,000	131	71,002,000	
ハウスイ	22,000	107	2,354,000	
サカタのタネ	37,000	1,075	39,775,000	
ホクト	27,900	1,801	50,247,900	
ショーボンドHD	24,400	1,710	41,724,000	
ミライト・ホールディングス	61,070	541	33,038,870	
住石ホールディングス	72,300	67	4,844,100	
日鉄鉱業	70,000	313	21,910,000	
三井松島	147,000	126	18,522,000	
国際石油開発帝石	1,889	433,500	818,881,500	
日本海洋掘削	5,400	2,370	12,798,000	
関東天然瓦斯	28,000	432	12,096,000	
石油資源開発	43,100	3,165	136,411,500	
ダイセキ環境ソリューション	23	55,500	1,276,500	
間組	109,000	69	7,521,000	
東急建設	88,970	241	21,441,770	
コムシスホールディングス	110,800	766	84,872,800	
ミサワホーム	32,100	383	12,294,300	
高松コンストラクションGP	20,700	997	20,637,900	
東建コーポレーション	9,210	2,491	22,942,110	
ヤマウラ	8,500	188	1,598,000	
大成建設	1,224,000	177	216,648,000	
大林組	709,000	342	242,478,000	
清水建設	715,000	327	233,805,000	
飛島建設	790,000	21	16,590,000	
長谷工コーポレーション	1,589,500	71	112,854,500	
松井建設	2,000	337	674,000	
鹿島建設	1,119,000	193	215,967,000	
不動テトラ	186,700	50	9,335,000	
大末建設	101,000	29	2,929,000	
鉄建建設	155,000	65	10,075,000	
安藤建設	87,000	102	8,874,000	
太平工業	36,000	307	11,052,000	
西松建設	338,000	93	31,434,000	
三井住友建設	150,800	61	9,198,800	
大豊建設	73,000	63	4,599,000	
前田建設	182,000	244	44,408,000	
佐田建設	105,000	28	2,940,000	
ナカノフドー建設	21,500	183	3,934,500	

奥村組	242,000	282	68,244,000
大和小田急建設	14,500	209	3,030,500
東鉄工業	33,000	479	15,807,000
イチケン	33,000	98	3,234,000
浅沼組	79,000	49	3,871,000
戸田建設	293,000	267	78,231,000
熊谷組	203,000	52	10,556,000
青木あすなろ建設	19,000	358	6,802,000
北野建設	62,000	189	11,718,000
植木組	35,000	116	4,060,000
三井ホーム	31,000	368	11,408,000
矢作建設	34,000	491	16,694,000
ピーエス三菱	18,000	213	3,834,000
大東建託	106,500	5,020	534,630,000
新日本建設	32,900	197	6,481,300
N I P P O	55,000	535	29,425,000
東亜道路	49,000	124	6,076,000
前田道路	72,000	596	42,912,000
日本道路	75,000	167	12,525,000
東亜建設	227,000	78	17,706,000
若築建設	150,000	41	6,150,000
東洋建設	347,000	39	13,533,000
五洋建設	280,000	123	34,440,000
大林道路	34,000	141	4,794,000
世紀東急	81,000	43	3,483,000
福田組	38,000	158	6,004,000
住友林業	188,000	560	105,280,000
日本基礎技術	35,900	185	6,641,500
日成ビルド工業	84,000	48	4,032,000
エス・パイ・エル	130,000	44	5,720,000
巴コーポレーション	38,300	258	9,881,400
パナホーム	90,000	468	42,120,000
大和ハウス	634,000	900	570,600,000
ライト工業	60,200	184	11,076,800
積水ハウス	767,000	781	599,027,000
日特建設	57,000	53	3,021,000
北陸電気工事	2,000	219	438,000
ユアテック	44,000	297	13,068,000
西部電気工業	1,000	304	304,000
四電工	2,000	321	642,000
中電工	35,300	934	32,970,200
関電工	110,000	500	55,000,000
きんでん	162,000	733	118,746,000
東京エネシス	32,000	561	17,952,000
トーエネック	41,000	448	18,368,000
住友電設	20,300	298	6,049,400
日本電設工業	50,000	737	36,850,000
協和エクシオ	89,500	718	64,261,000

新日本空調	20,600	484	9,970,400
日本工営	87,000	212	18,444,000
日本電話施設	44,000	259	11,396,000
九電工	52,000	442	22,984,000
三機工業	57,000	583	33,231,000
日 揮	254,000	1,601	406,654,000
中外炉工業	81,000	268	21,708,000
ヤマト	16,000	310	4,960,000
太平電業	32,000	585	18,720,000
高砂熱学	72,000	621	44,712,000
三晃金属	32,000	178	5,696,000
NEC ネットズエスアイ	19,400	1,037	20,117,800
朝日工業社	8,000	335	2,680,000
アタカ大機	17,000	228	3,876,000
大 氣 社	36,500	1,319	48,143,500
ダイダン	25,000	397	9,925,000
日比谷総合設	36,700	673	24,699,100
東芝プラントシステム	37,000	1,056	39,072,000
日本製粉	159,000	404	64,236,000
日清製粉G本社	247,500	1,045	258,637,500
日東富士製粉	8,000	306	2,448,000
昭和産業	115,000	229	26,335,000
鳥越製粉	24,700	707	17,462,900
協同飼料	98,000	100	9,800,000
中部飼料	26,200	500	13,100,000
日本配合飼料	76,000	97	7,372,000
東洋精糖	44,000	95	4,180,000
日本甜菜糖	141,000	199	28,059,000
三井製糖	98,000	307	30,086,000
ネクスト	43	77,000	3,311,000
日本M&Aセンター	46	282,100	12,976,600
アコーディア・ゴルフ	635	69,000	43,815,000
パソナグループ	220	59,800	13,156,000
リンクアンドモチベーション	51	41,250	2,103,750
テンプホールディングス	34,800	692	24,081,600
森永製菓	271,000	191	51,761,000
中 村 屋	65,000	433	28,145,000
江崎グリコ	99,000	1,001	99,099,000
名糖産業	12,500	1,155	14,437,500
不 二 家	157,000	158	24,806,000
山崎製パン	200,000	977	195,400,000
第一屋製パン	41,000	95	3,895,000
モロゾフ	46,000	260	11,960,000
森永乳業	231,000	344	79,464,000
ヤクルト	146,200	2,441	356,874,200
明治ホールディングス	80,800	3,740	302,192,000
雪印メグミルク	53,600	1,465	78,524,000
プリマハム	139,000	88	12,232,000

日本ハム	190,000	993	188,670,000
伊藤ハム	169,000	263	44,447,000
林兼産業	84,000	85	7,140,000
丸大食品	112,000	246	27,552,000
米 久	22,000	644	14,168,000
S F o o d s	15,500	663	10,276,500
学情	8,800	300	2,640,000
スタジオアリス	10,800	725	7,830,000
シミック	480	24,740	11,875,200
システナ	241	56,400	13,592,400
NECフィールドینگ	20,500	863	17,691,500
新日鉄ソリューションズ	19,900	1,346	26,785,400
総合警備保障	84,900	831	70,551,900
日本駐車場開発	2,670	3,590	9,585,300
コア	9,600	630	6,048,000
カカクコム	153	453,500	69,385,500
アイロムホールディングス	600	1,835	1,101,000
ルネサンス	11,000	295	3,245,000
セキュアードキャピタルJ	91	71,100	6,470,100
新日本科学	13,200	380	5,016,000
エムスリー	99	356,000	35,244,000
ディー・エヌ・エー	88,100	2,373	209,061,300
博報堂DYHLDGS	32,270	3,920	126,498,400
ぐるなび	133	104,600	13,911,800
一休	159	37,700	5,994,300
ジャパンベストレスキューS	41	64,900	2,660,900
ジェイコムホールディングス	23	87,100	2,003,300
PGMホールディングス	536	48,900	26,210,400
サッポロホールディングス	388,000	366	142,008,000
アサヒビール	511,600	1,605	821,118,000
麒麟HD	1,115,000	1,122	1,251,030,000
宝ホールディングス	214,000	465	99,510,000
オエノンホールディングス	77,000	183	14,091,000
メルシャン	82,000	155	12,710,000
養命酒	3,000	780	2,340,000
三国コカ・コ-ラ	34,000	708	24,072,000
コカ・コーラウエスト	84,200	1,312	110,470,400
コカコーラセントラルジャパン	31,300	1,076	33,678,800
ダイドードリンコ	11,400	2,686	30,620,400
伊藤園	69,100	1,335	92,248,500
キーコーヒー	22,900	1,498	34,304,200
ユニカフェ	7,200	429	3,088,800
ジャパンフーズ	4,000	784	3,136,000
日清オイリオグループ	105,000	367	38,535,000
不二製油	66,400	1,137	75,496,800
J-オイルミルズ	102,000	221	22,542,000
ローソン	68,300	3,735	255,100,500
インターニックス	10,000	343	3,430,000

サンエー	8,200	3,155	25,871,000
キリン堂	9,800	377	3,694,600
ダイユーエイト	1,900	512	972,800
カワチ薬品	14,900	1,481	22,066,900
エービーシー・マート	22,700	2,706	61,426,200
ハードオフコーポレーション	10,400	385	4,004,000
高千穂交易	9,800	839	8,222,200
アスクル	17,300	1,630	28,199,000
ゲオ	398	73,900	29,412,200
ポイント	20,260	3,350	67,871,000
シー・ヴィ・エス・バイエリア	5,000	103	515,000
伊藤忠食品	6,100	2,747	16,756,700
くらコーポレーション	12,600	1,379	17,375,400
キャンドウ	107	93,400	9,993,800
エレマテック	16,200	1,062	17,204,400
パル	6,100	2,921	17,818,100
JALUX	7,400	632	4,676,800
エディオン	95,500	572	54,626,000
サーラコーポレーション	23,000	492	11,316,000
トーマンデバイス	3,200	1,615	5,168,000
バルス	100	92,300	9,230,000
あみやき亭	42	240,000	10,080,000
双日	1,609,200	147	236,552,400
アルフレッサホールディングス	58,700	3,425	201,047,500
ハニーズ	21,030	1,032	21,702,960
キッコーマン	207,000	892	184,644,000
味の素	688,000	798	549,024,000
キューピー	141,600	1,010	143,016,000
ハウス食品	101,000	1,200	121,200,000
カゴメ	98,100	1,528	149,896,800
焼津水産化工	13,400	977	13,091,800
アリアケジャパン	22,800	1,250	28,500,000
ニチレイ	283,000	345	97,635,000
横浜冷凍	53,100	538	28,567,800
東洋水産	117,000	1,638	191,646,000
日清食品HD	88,800	2,872	255,033,600
永谷園	2,000	829	1,658,000
フジッコ	28,000	1,026	28,728,000
ロックフィールド	13,700	1,293	17,714,100
日本たばこ産業	5,664	251,800	1,426,195,200
わらべや日洋	14,200	967	13,731,400
なとり	13,500	775	10,462,500
片倉工業	29,300	776	22,736,800
ゲンゼ	174,000	280	48,720,000
昭栄	43,900	618	27,130,200
神栄	30,000	149	4,470,000
川島織物セルコン	95,000	47	4,465,000
山下医科器械	2,000	1,120	2,240,000

ラサ商事	12,400	289	3,583,600
アルペン	18,300	1,205	22,051,500
ビックカメラ	584	31,300	18,279,200
D C Mホールディングス	120,300	398	47,879,400
M o n o t a R O	4,600	757	3,482,200
あい ホールディングス	51,200	275	14,080,000
ユニバース	3,700	1,290	4,773,000
J . フロント リテイリング	567,000	405	229,635,000
ドトール・日レスHD	38,400	1,059	40,665,600
マツモトキヨシH L D G S	40,400	1,484	59,953,600
ココカラファイン	18,400	1,662	30,580,800
三越伊勢丹HD	417,400	948	395,695,200
東洋紡績	850,000	136	115,600,000
ユニチカ	537,000	70	37,590,000
富士紡ホールディングス	113,000	115	12,995,000
日清紡ホールディングス	162,000	838	135,756,000
倉敷紡績	243,000	130	31,590,000
ダイワボウHD	222,000	178	39,516,000
シキボウ	155,000	106	16,430,000
日東紡績	207,000	183	37,881,000
トヨタ紡織	70,800	1,371	97,066,800
クリエイトS D H	8,400	1,713	14,389,200
バイタルK S K H D	31,400	685	21,509,000
U K Cホールディングス	13,900	794	11,036,600
C H Iグループ	11,600	279	3,236,400
日本毛織	87,000	633	55,071,000
大東紡織	41,000	60	2,460,000
トーア紡コーポレーション	87,000	65	5,655,000
ダイドーリミテッド	32,100	697	22,373,700
東京建物不動産販	7,200	232	1,670,400
野村不動産H L D G S	114,900	1,246	143,165,400
ヒューリック	68,200	541	36,896,200
帝国繊維	27,000	470	12,690,000
ブックオフコーポレーション	10,200	733	7,476,600
日本コークス工業	204,500	121	24,744,500
ミタチ産業	3,800	421	1,599,800
J F E 商事H L D G S	161,000	314	50,554,000
あさひ	10,000	1,169	11,690,000
サークルKサンクス	45,900	1,078	49,480,200
日本調剤	3,020	2,842	8,582,840
コスモス薬品	10,600	2,380	25,228,000
シップヘルスケアHD	28,100	761	21,384,100
セブン&アイ・H L D G S	937,300	1,949	1,826,797,700
ツルハホールディングス	17,900	3,515	62,918,500
サンマルクホールディングス	6,900	3,070	21,183,000
フェリシモ	6,200	1,184	7,340,800
トリドール	59	127,000	7,493,000
帝人	893,000	279	249,147,000

東レ	1,814,000	463	839,882,000
クラレ	347,200	1,077	373,934,400
旭化成	1,378,000	454	625,612,000
サカイオーベックス	66,000	134	8,844,000
稲葉製作所	12,700	651	8,267,700
宮地エンジニアリングG	77,000	70	5,390,000
三協・立山HLDGS	294,000	100	29,400,000
トーカロ	13,100	1,272	16,663,200
アルファCO	8,800	761	6,696,800
SUMCO	136,300	1,325	180,597,500
川田テクノロジーズ	6,000	1,301	7,806,000
住江織物	63,000	140	8,820,000
日本フェルト	16,400	383	6,281,200
イチカワ	14,000	135	1,890,000
日本パイリン	28,000	384	10,752,000
エコナックホールディングス	74,000	33	2,442,000
日東製網	31,000	88	2,728,000
芦森工業	62,000	123	7,626,000
アツギ	235,000	98	23,030,000
ダイニック	45,000	142	6,390,000
共和レザー	15,600	297	4,633,200
セーレン	58,600	500	29,300,000
東海染工	35,000	71	2,485,000
小松精練	43,000	324	13,932,000
ワコールホールディングス	141,000	1,149	162,009,000
ホギメディカル	11,200	3,930	44,016,000
サンエー・インターナショナル	10,700	875	9,362,500
レナウン	43,000	203	8,729,000
クラウドディア	2,700	1,140	3,078,000
ITホールディングス	72,700	908	66,011,600
グリー	38,500	1,188	45,738,000
コーエーテクモHD	47,500	512	24,320,000
特種東海製紙	161,000	198	31,878,000
ドワンゴ	120	154,500	18,540,000
ベリサーブ	14	112,200	1,570,800
マクロミル	118	124,900	14,738,200
ティーガイア	194	115,300	22,368,200
GMOペイメントゲートウェイ	53	175,000	9,275,000
ザッパラス	132	108,300	14,295,600
インターネットイニシアティブ	140	202,100	28,294,000
ソネットエンタテインメント	116	209,000	24,244,000
SRAホールディングス	11,400	768	8,755,200
JBSホールディングス	25,000	331	8,275,000
朝日ネット	18,000	288	5,184,000
王子製紙	1,045,000	375	391,875,000
三菱製紙	338,000	88	29,744,000
北越紀州製紙	158,500	398	63,083,000
中越パルプ	98,000	132	12,936,000

巴川製紙	40,000	197	7,880,000
大王製紙	107,000	555	59,385,000
日本製紙G本社	105,300	2,092	220,287,600
レンゴー	188,000	526	98,888,000
トーモク	80,000	201	16,080,000
ザ・パック	18,100	1,474	26,679,400
コ-プケミカル	41,000	105	4,305,000
昭和電工	1,696,000	153	259,488,000
住友化学	1,625,000	344	559,000,000
日本化成	50,000	169	8,450,000
住友精化	49,000	324	15,876,000
日産化学	157,900	958	151,268,200
ラサ工業	99,000	56	5,544,000
クレハ	152,000	452	68,704,000
テイカ	41,000	267	10,947,000
石原産業	430,000	55	23,650,000
片倉チツカリン	13,000	270	3,510,000
日本曹達	152,000	338	51,376,000
東ソー	591,000	226	133,566,000
トクヤマ	396,000	412	163,152,000
セントラル硝子	244,000	345	84,180,000
東亜合成	260,000	332	86,320,000
ダイソー	104,000	229	23,816,000
関東電化	57,000	590	33,630,000
電気化学	497,000	354	175,938,000
イビデン	159,400	2,063	328,842,200
信越化学	391,600	4,315	1,689,754,000
日本カ-バイド	56,000	240	13,440,000
堺化学	88,000	329	28,952,000
エア・ウォーター	191,000	967	184,697,000
大陽日酸	335,000	690	231,150,000
日本化学工業	96,000	192	18,432,000
日本パ-カラライジング	55,000	1,095	60,225,000
高圧ガス	39,000	479	18,681,000
チタン工業	31,000	208	6,448,000
四国化成	38,000	472	17,936,000
戸田工業	40,000	776	31,040,000
ステラケミファ	12,100	2,866	34,678,600
保土谷化学	59,000	234	13,806,000
日本触媒	144,000	763	109,872,000
大日精化	93,000	346	32,178,000
カネカ	318,000	491	156,138,000
協和発酵キリン	305,000	851	259,555,000
三菱瓦斯化学	402,000	459	184,518,000
三井化学	927,000	228	211,356,000
J S R	231,900	1,380	320,022,000
東京応化工業	42,200	1,504	63,468,800

[次へ](#)

平成22年10月12日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
三菱ケミカルHLDGS	1,546,500	411	635,611,500	
日本合成化学	60,000	454	27,240,000	
ダイセル化学	303,000	554	167,862,000	
住友ベークライト	219,000	425	93,075,000	
積水化学	489,000	504	246,456,000	
日本ゼオン	219,000	707	154,833,000	
アイカ工業	63,900	991	63,324,900	
宇部興産	1,068,000	184	196,512,000	
積水樹脂	33,000	820	27,060,000	
タキロン	61,000	257	15,677,000	
旭有機材	86,000	194	16,684,000	
日立化成	110,100	1,462	160,966,200	
ニチバン	28,000	277	7,756,000	
リケンテクノス	47,000	225	10,575,000	
大倉工業	60,000	213	12,780,000	
積水化成成品	65,000	331	21,515,000	
群栄化学	72,000	215	15,480,000	
タイガース ポリマー	13,000	316	4,108,000	
日本カクリット	21,000	385	8,085,000	
日本化薬	180,000	807	145,260,000	
イーピーエス	138	200,700	27,696,600	
パナソニック電工IS	4,800	1,998	9,590,400	
フェイス	817	5,850	4,779,450	
アミューズ	7,100	915	6,496,500	
野村総合研究所	135,700	1,467	199,071,900	
ドリームインキュベータ	75	48,850	3,663,750	
サイバネットシステム	201	21,670	4,355,670	
TAC	14,800	355	5,254,000	
ケネディクス	2,863	16,180	46,323,340	
電通	231,100	1,861	430,077,100	
インテージ	7,200	1,565	11,268,000	
テイクアンドギヴニーズ	878	6,060	5,320,680	
ぴあ	8,800	700	6,160,000	
シンプレクスホールディング	312	36,900	11,512,800	
イオンファンタジー	8,400	860	7,224,000	
ソースネクスト	31	23,290	721,990	
ネクシィーズ	1,070	2,826	3,023,820	
メディカルシステムネットワーク	3,500	617	2,159,500	
日本精化	21,800	508	11,074,400	
ADEKA	102,300	859	87,875,700	
日油	209,000	362	75,658,000	
ミヨシ油脂	91,000	136	12,376,000	
ハリマ化成	9,000	426	3,834,000	
花王	652,700	1,986	1,296,262,200	

第一工業製薬	44,000	212	9,328,000
三洋化成	72,000	608	43,776,000
武田薬品	894,600	3,845	3,439,737,000
アステラス製薬	494,800	3,115	1,541,302,000
大日本住友製薬	180,600	714	128,948,400
塩野義製薬	344,700	1,520	523,944,000
田辺三菱製薬	212,000	1,337	283,444,000
わかもと製薬	4,000	266	1,064,000
あすか製薬	28,000	549	15,372,000
日本新薬	59,000	1,157	68,263,000
中外製薬	253,700	1,512	383,594,400
科研製薬	108,000	854	92,232,000
エーザイ	291,300	2,839	827,000,700
ロート製薬	107,000	1,013	108,391,000
小野薬品	118,700	3,520	417,824,000
久光製薬	71,900	3,380	243,022,000
有機合成薬品	17,000	203	3,451,000
持田製薬	93,000	875	81,375,000
大正製薬	204,000	1,616	329,664,000
参天製薬	72,400	2,864	207,353,600
扶桑薬品	87,000	240	20,880,000
日本ケミファ	38,000	257	9,766,000
ツムラ	69,500	2,548	177,086,000
テルモ	175,200	4,245	743,724,000
みらかホールディングス	48,600	2,921	141,960,600
キッセイ薬品工業	47,400	1,605	76,077,000
生化学工業	44,600	904	40,318,400
栄研化学	18,500	835	15,447,500
日水製薬	10,200	688	7,017,600
鳥居薬品	15,400	1,551	23,885,400
東和薬品	11,700	4,770	55,809,000
沢井製薬	15,500	7,320	113,460,000
ゼリア新薬工業	37,000	984	36,408,000
第一三共	749,800	1,710	1,282,158,000
キョーリン製薬HD	62,000	1,265	78,430,000
大幸薬品	6,500	1,230	7,995,000
大日本塗料	152,000	81	12,312,000
日本ペイント	221,000	563	124,423,000
関西ペイント	289,000	705	203,745,000
トウペ	28,000	67	1,876,000
中国塗料	68,000	573	38,964,000
日本特殊塗料	20,900	338	7,064,200
藤倉化成	30,200	506	15,281,200
太陽ホールディングス	18,900	2,267	42,846,300
D I C	891,000	151	134,541,000
サカタインクス	53,000	351	18,603,000
東洋インキ	230,000	329	75,670,000
アルプス技研	11,700	629	7,359,300

サニックス	33,900	166	5,627,400
ダイオーズ	1,400	453	634,200
日本空調サービス	6,600	717	4,732,200
オリエンタルランド	61,800	7,640	472,152,000
ダスキン	71,500	1,423	101,744,500
パーク24	112,900	877	99,013,300
明光ネットワークジャパン	21,600	674	14,558,400
ファルコSDホールディングス	14,100	664	9,362,400
クレスコ	5,400	433	2,338,200
フジ・メディア・HD	2,499	102,000	254,898,000
秀英予備校	4,600	416	1,913,600
田谷	900	674	606,600
ラウンドワン	43,100	289	12,455,900
リゾートトラスト	35,300	1,281	45,219,300
オービック	7,510	14,580	109,495,800
ティーディーシーソフトウェア	5,700	707	4,029,900
ヤフー	13,169	29,350	386,510,150
ビー・エム・エル	13,300	2,088	27,770,400
ワタベウェディング	6,900	832	5,740,800
トレンドマイクロ	105,900	2,471	261,678,900
もしもしホットライン	15,900	1,990	31,641,000
東急コミュニティー	5,600	2,346	13,137,600
リソー教育	2,646	4,020	10,636,920
日本オラクル	38,400	3,570	137,088,000
アルファシステムズ	6,600	1,687	11,134,200
フューチャーアーキテクト	295	29,760	8,779,200
ウェアハウス	6,400	260	1,664,000
シーエーシー	14,900	597	8,895,300
ソフトバンク・テクノ	5,900	638	3,764,200
トーセ	4,100	532	2,181,200
ユー・エス・エス	30,770	6,080	187,081,600
オービックビジネスC	6,100	4,155	25,345,500
日立ビジネスソリューション	8,100	730	5,913,000
伊藤忠テクノソリューション	34,000	2,398	81,532,000
アイティフォー	27,300	251	6,852,300
東京個別指導学院	13,900	253	3,516,700
東計電算	4,600	1,123	5,165,800
カルチュア・コンビニエンス	88,000	378	33,264,000
エクスネット	18	130,700	2,352,600
テー・オー・ダブリュー	7,900	453	3,578,700
大塚商会	19,100	5,000	95,500,000
総合メディカル	5,300	2,132	11,299,600
サイボウズ	318	21,210	6,744,780
ソフトブレーン	369	5,350	1,974,150
アグレックス	5,500	775	4,262,500
セントラルスポーツ	7,700	863	6,645,100
電通国際情報S	15,200	535	8,132,000
ウェザーニューズ	5,500	1,223	6,726,500

C I J	23,900	271	6,476,900
フルキャストホールディングス	225	3,765	847,125
富士フイルムH L D G S	505,200	2,795	1,412,034,000
コニカミノルタH L D G S	522,000	844	440,568,000
資 生 堂	422,900	1,722	728,233,800
ライオン	294,000	435	127,890,000
高砂香料	77,000	422	32,494,000
マンダム	23,800	2,175	51,765,000
ミルボン	12,400	2,275	28,210,000
ファンケル	49,300	1,260	62,118,000
コーセー	36,600	2,040	74,664,000
ドクターシーラボ	170	283,500	48,195,000
エステー	15,900	955	15,184,500
コ ニ シ	20,400	943	19,237,200
長谷川香料	32,600	1,343	43,781,800
小林製薬	35,300	3,615	127,609,500
荒川化学工業	20,300	922	18,716,600
メック	18,800	380	7,144,000
日本高純度化学	69	234,500	16,180,500
荏原ユーザライト	3,700	1,522	5,631,400
アース製薬	18,400	2,677	49,256,800
イハラケミカル	49,000	244	11,956,000
北興化学	11,000	247	2,717,000
大成ラミック	7,100	2,069	14,689,900
クミアイ化学	53,000	271	14,363,000
日本農薬	53,000	471	24,963,000
昭和シエル石油	227,900	631	143,804,900
コスモ石油	639,000	205	130,995,000
富士興産	87,000	63	5,481,000
ニチレキ	32,000	315	10,080,000
東燃ゼネラル石油	385,000	716	275,660,000
ユシロ化学	12,900	1,004	12,951,600
ビーピー・カストロール	12,000	310	3,720,000
A O Cホールディングス	58,800	370	21,756,000
出光興産	27,100	7,050	191,055,000
J Xホールディングス	2,449,200	474	1,160,920,800
横浜ゴム	259,000	397	102,823,000
東洋ゴム	230,000	161	37,030,000
ブリヂストン	798,200	1,464	1,168,564,800
住友ゴム	178,600	797	142,344,200
藤倉ゴム	16,700	310	5,177,000
オカモト	98,000	343	33,614,000
アキレス	193,000	114	22,002,000
フ コ ク	10,800	664	7,171,200
ニッタ	22,800	1,163	26,516,400
クリエートメディック	8,500	822	6,987,000
東海ゴム工業	39,100	844	33,000,400
三ツ星ベルト	66,000	362	23,892,000

バンドー化学	91,000	278	25,298,000
鬼怒川ゴム	51,000	344	17,544,000
旭硝子	1,255,000	852	1,069,260,000
日本板硝子	944,000	170	160,480,000
石塚硝子	36,000	158	5,688,000
有沢製作所	34,400	506	17,406,400
日本山村硝子	102,000	213	21,726,000
日本電気硝子	413,000	1,109	458,017,000
オハラ	9,700	1,047	10,155,900
住友大阪セメント	422,000	149	62,878,000
太平洋セメント	934,000	105	98,070,000
デイ・シイ	28,400	137	3,890,800
リゾートソリューション	23,000	154	3,542,000
日本ヒュ-ム	20,000	247	4,940,000
日本コンクリ-ト	39,000	131	5,109,000
東海カーボン	239,000	502	119,978,000
日本カーボン	126,000	248	31,248,000
東洋炭素	12,500	4,465	55,812,500
ノリタケ	132,000	268	35,376,000
TOTO	366,000	556	203,496,000
日本碍子	280,000	1,433	401,240,000
日本特殊陶業	208,000	1,085	225,680,000
ダントーホールディングス	40,000	76	3,040,000
MARUWA	6,700	1,869	12,522,300
品川リフラクトリーズ	65,000	191	12,415,000
黒崎播磨	55,000	305	16,775,000
東京窯業	13,000	197	2,561,000
ニッカトー	9,000	360	3,240,000
フジインコーポレーテッド	23,400	1,202	28,126,800
エーアンドエ-マテリアル	56,000	46	2,576,000
ニチアス	123,000	326	40,098,000
新日本製鐵	6,682,000	274	1,830,868,000
住友金属工業	4,355,000	199	866,645,000
神戸製鋼所	3,293,000	185	609,205,000
日新製鋼	902,000	147	132,594,000
中山製鋼所	118,000	115	13,570,000
合同製鐵	130,000	161	20,930,000
JFEホールディングス	510,300	2,628	1,341,068,400
東京製鐵	117,100	974	114,055,400
共英製鋼	23,700	1,112	26,354,400
大和工業	59,800	1,988	118,882,400
東京鐵鋼	49,000	169	8,281,000
大阪製鐵	16,000	1,224	19,584,000
淀川製鋼所	181,000	331	59,911,000
東洋鋼鈹	53,000	415	21,995,000
住友鋼管	15,300	460	7,038,000
丸一鋼管	71,100	1,618	115,039,800
モリ工業	42,000	246	10,332,000

大同特殊鋼	394,000	397	156,418,000
日本高周波	101,000	86	8,686,000
日本金属工業	174,000	110	19,140,000
日本冶金工	140,500	272	38,216,000
山陽特殊鋼	126,000	384	48,384,000
愛知製鋼	135,000	406	54,810,000
日立金属	138,000	980	135,240,000
日本金属	65,000	141	9,165,000
大平洋金属	178,000	681	121,218,000
日本電工	100,000	647	64,700,000
栗本鉄工所	132,000	100	13,200,000
旭テック	134,000	26	3,484,000
日本鑄鉄管	25,000	121	3,025,000
日本製鋼所	365,000	812	296,380,000
三菱製鋼	153,000	169	25,857,000
日亜鋼業	37,000	203	7,511,000
日本精線	20,000	431	8,620,000
日本軽金属	577,000	153	88,281,000
大紀アルミニウム	40,000	251	10,040,000
三井金属	692,000	246	170,232,000
東邦亜鉛	123,000	355	43,665,000
三菱マテリアル	1,411,000	254	358,394,000
住友鉱山	615,000	1,362	837,630,000
DOWAホールディングス	281,000	508	142,748,000
古河機金	430,000	89	38,270,000
大阪チタニウム	25,000	3,975	99,375,000
東邦チタニウム	41,300	2,408	99,450,400
住友軽金属	359,000	96	34,464,000
古河スカイ	103,000	222	22,866,000
古河電工	747,000	304	227,088,000
住友電工	779,400	1,021	795,767,400
フジクラ	355,000	394	139,870,000
昭和電線HLDGS	311,000	67	20,837,000
東京特殊電線	34,000	79	2,686,000
タツタ電線	52,000	191	9,932,000
日立電線	199,000	204	40,596,000
沖電線	28,000	122	3,416,000
カナレ電気	3,100	1,191	3,692,100
平河ヒューテック	5,500	630	3,465,000
リョービ	142,000	289	41,038,000
アサヒHD	35,600	1,787	63,617,200
東洋製罐	179,900	1,440	259,056,000
ホッカンホールディングス	62,000	204	12,648,000
コロナ	11,700	731	8,552,700
横河ブリッジHLDGS	49,000	480	23,520,000
日本橋梁	10,050	162	1,628,100
駒井ハルテック	54,900	136	7,466,400
サクラダ	206,000	18	3,708,000

高田機工	22,000	154	3,388,000
三和ホールディングス	235,000	237	55,695,000
文化シヤッタ -	67,000	197	13,199,000
東洋シヤッタ -	5,700	323	1,841,100
住生活グループ	312,200	1,491	465,490,200
日本ファイルコン	18,500	428	7,918,000
ノーリツ	46,200	1,445	66,759,000
長府製作所	24,600	1,823	44,845,800
リンナイ	41,000	4,675	191,675,000
ユニプレス	34,000	1,311	44,574,000
ダイニチ工業	13,200	519	6,850,800
日東精工	36,000	244	8,784,000
三洋工業	35,000	106	3,710,000
岡 部	55,100	326	17,962,600
日立ツール	14,800	936	13,852,800
中国工業	37,000	85	3,145,000
東 プ レ	49,000	613	30,037,000
高周波熱錬	37,400	602	22,514,800
東京製綱	161,000	214	34,454,000
バイオラックス	10,900	1,576	17,178,400
日本発条	166,000	615	102,090,000
中央発條	33,000	277	9,141,000
アドバネクス	46,000	88	4,048,000
三浦工業	34,700	2,016	69,955,200
タ ク マ	92,000	190	17,480,000
ツ ガ ミ	72,000	552	39,744,000
オークマ	166,000	492	81,672,000
東芝機械	126,000	288	36,288,000
ア マ ダ	389,000	564	219,396,000
アイダエンジニア	60,000	292	17,520,000
牧野フライス	118,000	583	68,794,000
オーエスジー	112,100	857	96,069,700
ダイジェット	22,000	110	2,420,000
旭ダイヤモンド	62,000	1,570	97,340,000
森精機製作所	116,300	790	91,877,000
ディスコ	23,100	4,885	112,843,500
日東工器	15,000	1,969	29,535,000
豊田自動織機	196,700	2,199	432,543,300
豊和工業	134,000	73	9,782,000
大阪機工	86,000	122	10,492,000
石川製作所	55,000	71	3,905,000
東洋機械金属	17,400	216	3,758,400
オ - エム製作所	21,000	238	4,998,000
津田駒工業	62,000	140	8,680,000
エンシュウ	59,000	85	5,015,000
島精機製作所	30,400	1,657	50,372,800
日阪製作所	27,000	959	25,893,000
やまびこ	10,200	663	6,762,600

ペガサスミシン製造	23,400	190	4,446,000
ナブテスコ	96,000	1,354	129,984,000
三井海洋開発	21,000	1,288	27,048,000
レオン自動機	27,000	210	5,670,000
S M C	75,900	12,110	919,149,000
新川	19,700	860	16,942,000
ホソカワミクロン	43,000	265	11,395,000
ユニオンツール	15,700	2,210	34,697,000
オイレス工業	28,300	1,209	34,214,700
サトー	26,700	941	25,124,700
日本エアーテック	7,700	401	3,087,700
日精樹脂工業	19,000	242	4,598,000
ワイエイシイ	10,900	533	5,809,700
小松製作所	1,056,000	1,893	1,999,008,000
住友重機械	515,920	454	234,227,680
日立建機	104,000	1,817	188,968,000
日工	18,000	237	4,266,000
巴工業	9,700	1,183	11,475,100
井関農機	243,000	223	54,189,000
T O W A	26,300	496	13,044,800
丸山製作所	58,000	158	9,164,000
北川鉄工所	110,000	117	12,870,000
シンニッタン	22,500	240	5,400,000
クボタ	971,000	761	738,931,000
荏原実業	6,500	1,179	7,663,500
東洋エンジニア	160,000	268	42,880,000
三菱化工機	73,000	162	11,826,000
月島機械	42,000	532	22,344,000
帝国電機製作所	8,700	1,572	13,676,400
東京機械	75,000	72	5,400,000
新東工業	47,000	572	26,884,000
渋谷工業	14,700	799	11,745,300
アイチ コーポレーション	42,400	299	12,677,600
小森コーポレーション	67,200	854	57,388,800
鶴見製作所	14,000	501	7,014,000
住友精密	38,000	288	10,944,000
酒井重工業	48,000	120	5,760,000
荏原製作所	479,000	372	178,188,000
石井鉄工所	39,000	139	5,421,000
西島製作所	22,600	1,412	31,911,200
千代田化工建	197,000	684	134,748,000
ダイキン工業	265,600	2,929	777,942,400
オルガノ	44,000	520	22,880,000
ト - ヨ - カネツ	127,000	129	16,383,000
栗田工業	130,400	2,246	292,878,400
椿本チエイン	130,000	362	47,060,000

[前](#) [次](#)

平成22年10月12日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
大同工業	49,000	159	7,791,000	
日本コンベヤ	81,000	70	5,670,000	
日機装	73,000	638	46,574,000	
木村化工機	21,800	522	11,379,600	
新興プランテック	45,400	709	32,188,600	
アネスト岩田	46,000	262	12,052,000	
ダイフク	94,500	413	39,028,500	
加藤製作所	54,000	155	8,370,000	
油研工業	41,000	162	6,642,000	
タダノ	108,000	394	42,552,000	
フジテック	64,000	416	26,624,000	
シーケーディ	62,700	552	34,610,400	
キトー	73	73,500	5,365,500	
平和	45,200	980	44,296,000	
理想科学工業	18,900	1,104	20,865,600	
SANKYO	66,300	4,370	289,731,000	
日本金銭機械	22,500	633	14,242,500	
マースエンジニアリング	10,300	1,306	13,451,800	
福島工業	7,100	701	4,977,100	
アビリット	43,800	74	3,241,200	
オーイズミ	9,500	212	2,014,000	
ダイコク電機	7,900	913	7,212,700	
アマノ	67,700	666	45,088,200	
JUKI	146,000	135	19,710,000	
サンデン	138,000	336	46,368,000	
蛇の目ミシン	222,000	56	12,432,000	
ブラザー工業	314,200	1,033	324,568,600	
シルバー精工	404,000	4	1,616,000	
マックス	42,000	866	36,372,000	
モリタホールディングス	36,000	470	16,920,000	
グローリー	67,400	1,905	128,397,000	
大和冷機工業	35,000	377	13,195,000	
セガサミーホールディングス	256,600	1,251	321,006,600	
日本ピストンリング	89,000	136	12,104,000	
リケン	97,000	272	26,384,000	
帝国ピストン	29,400	614	18,051,600	
ホシザキ電機	49,000	1,436	70,364,000	
大豊工業	17,100	582	9,952,200	
日本精工	458,000	603	276,174,000	
N T N	523,000	361	188,803,000	
ジェイテクト	228,500	813	185,770,500	
不二越	244,000	226	55,144,000	
ミネベア	332,000	427	141,764,000	
日本トムソン	78,000	531	41,418,000	

T H K	151,500	1,592	241,188,000
ユーシン精機	10,800	1,584	17,107,200
前澤給装工業	9,600	958	9,196,800
イーグル工業	26,000	670	17,420,000
前澤工業	16,300	145	2,363,500
日本ピラ - 工業	26,000	404	10,504,000
キッツ	108,900	331	36,045,900
日立	5,208,000	346	1,801,968,000
東芝	5,120,000	408	2,088,960,000
三菱電機	2,108,000	755	1,591,540,000
富士電機H L D G S	620,000	200	124,000,000
東洋電機製造	39,000	349	13,611,000
安川電機	267,000	678	181,026,000
シンフォニア テクノロジー	135,000	170	22,950,000
明電舎	224,000	325	72,800,000
オリジン電気	33,000	286	9,438,000
デンヨー	23,400	563	13,174,200
日立工機	65,100	681	44,333,100
三桜工業	28,200	630	17,766,000
マキタ	148,000	2,668	394,864,000
東芝テック	152,000	298	45,296,000
芝浦メカトロニクス	35,000	282	9,870,000
マブチモーター	34,800	4,285	149,118,000
日本電産	109,500	6,970	763,215,000
高岳製作所	97,000	286	27,742,000
ダイヘン	123,000	344	42,312,000
J V CケンウッドH D	90,400	267	24,136,800
日新電機	41,000	374	15,334,000
大崎電気	35,000	636	22,260,000
オムロン	270,700	1,878	508,374,600
日東工業	36,800	707	26,017,600
I D E C	31,900	677	21,596,300
エルピーダメモリ	237,200	886	210,159,200
ジーエス・ユアサ コーポ	437,000	600	262,200,000
サクサホールディングス	62,000	121	7,502,000
メルコホールディングス	11,700	2,888	33,789,600
テクノメディカ	13	288,000	3,744,000
日本電気	2,950,000	229	675,550,000
富士通	2,344,000	559	1,310,296,000
沖電気	828,000	62	51,336,000
岩崎通信機	106,000	62	6,572,000
電気興業	64,000	366	23,424,000
サンケン電気	132,000	270	35,640,000
ナカヨ通信機	18,000	166	2,988,000
アイホン	15,700	1,201	18,855,700
ルネサスエレクトロニクス	88,200	701	61,828,200
セイコーエプソン	181,000	1,293	234,033,000
ワコム	446	96,000	42,816,000

アルバック	44,700	1,464	65,440,800
アクセル	8,600	1,535	13,201,000
ピクセラ	10,300	228	2,348,400
ナナオ	18,900	1,683	31,808,700
日本信号	56,600	569	32,205,400
京三製作所	53,000	354	18,762,000
能美防災	28,000	481	13,468,000
ホーチキ	23,000	393	9,039,000
マスプロ電工	17,600	771	13,569,600
日本無線	83,000	198	16,434,000
パナソニック	2,222,800	1,176	2,614,012,800
シャープ	1,090,000	824	898,160,000
アンリツ	116,000	513	59,508,000
富士通ゼネラル	58,000	403	23,374,000
日立国際電気	56,000	614	34,384,000
ソニー	1,213,800	2,586	3,138,886,800
T D K	117,400	4,635	544,149,000
帝国通信工業	57,000	189	10,773,000
宮越商事	6,100	330	2,013,000
ミツミ電機	72,700	1,316	95,673,200
タムラ製作所	62,000	229	14,198,000
アルプス電気	191,800	708	135,794,400
池上通信機	74,000	53	3,922,000
パイオニア	295,300	273	80,616,900
日本電波工業	15,600	1,369	21,356,400
日本トリム	3,250	1,820	5,915,000
ローランド ディー・ジー	9,500	1,115	10,592,500
日本コロムビア	185,000	26	4,810,000
山水電気	957,000	3	2,871,000
フオスタ - 電機	19,500	1,983	38,668,500
クラリオン	128,000	126	16,128,000
S M K	72,000	368	26,496,000
ヨコオ	19,600	449	8,800,400
東光	103,000	120	12,360,000
ティアック	110,000	39	4,290,000
ホシデン	60,400	797	48,138,800
ヒロセ電機	39,300	8,430	331,299,000
日本航空電子	49,000	563	27,587,000
T O A	30,000	406	12,180,000
ユニデン	71,000	171	12,141,000
アルパイン	47,400	972	46,072,800
スミダコーポレーション	15,000	705	10,575,000
アイコム	12,400	2,205	27,342,000
船井電機	19,000	2,468	46,892,000
横河電機	243,600	584	142,262,400
新電元工業	78,000	295	23,010,000
山武	62,500	1,997	124,812,500
日本光電工業	41,600	1,619	67,350,400

チノール	45,000	200	9,000,000
共和電業	3,000	258	774,000
日本電子材料	9,100	485	4,413,500
堀場製作所	41,800	2,018	84,352,400
アドバンテスト	165,700	1,674	277,381,800
小野測器	23,000	215	4,945,000
エスペック	23,500	485	11,397,500
パナソニック電工SUNX	21,500	427	9,180,500
キーエンス	45,900	19,370	889,083,000
日置電機	11,800	1,610	18,998,000
シスメックス	42,700	5,650	241,255,000
メガチップス	18,400	1,475	27,140,000
OBARA	17,300	707	12,231,100
日本電産コパル電子	25,500	620	15,810,000
ミヤチテクノス	12,800	554	7,091,200
東京電波	7,200	469	3,376,800
澤藤電機	14,000	169	2,366,000
デンソー	534,100	2,422	1,293,590,200
コーセル	32,400	987	31,978,800
日立メディコ	15,000	552	8,280,000
新日本無線	15,000	204	3,060,000
オプテックス	16,800	937	15,741,600
千代田インテグレ	9,700	891	8,642,700
東光電気	16,000	426	6,816,000
スタンレー電気	151,300	1,295	195,933,500
岩崎電気	83,000	141	11,703,000
ウシオ電機	137,000	1,406	192,622,000
岡谷電機	14,100	307	4,328,700
ヘリオステクノH	19,100	193	3,686,300
日本セラミック	16,000	1,279	20,464,000
新神戸電機	19,000	735	13,965,000
日本デジタル研究所	20,500	817	16,748,500
古河電池	15,000	527	7,905,000
双信電機	12,200	331	4,038,200
山一電機	22,700	234	5,311,800
図研	17,100	511	8,738,100
日本電子	90,000	243	21,870,000
カシオ	252,900	603	152,498,700
ファナック	235,100	10,760	2,529,676,000
日本シイエムケイ	47,500	350	16,625,000
エンプラス	12,200	1,160	14,152,000
ローム	113,200	5,390	610,148,000
浜松ホトニクス	94,900	2,633	249,871,700
三井ハイテック	31,900	435	13,876,500
新光電気工業	61,100	907	55,417,700
京セラ	187,800	8,180	1,536,204,000
協栄産業	27,000	150	4,050,000
太陽誘電	91,000	960	87,360,000

村田製作所	255,100	4,400	1,122,440,000	
ユーシン	28,900	674	19,478,600	
双葉電子工業	41,600	1,397	58,115,200	
日東電工	196,700	3,095	608,786,500	
北陸電気工業	92,000	160	14,720,000	
東海理化電機	56,900	1,314	74,766,600	
ニチコン	76,500	910	69,615,000	
日本ケミコン	129,000	330	42,570,000	
K O A	30,500	751	22,905,500	
三井造船	942,000	184	173,328,000	
日立造船	1,023,500	115	117,702,500	
佐世保重工業	160,000	157	25,120,000	
三菱重工業	3,822,000	307	1,173,354,000	
川崎重工業	1,765,000	232	409,480,000	
I H I	1,662,000	149	247,638,000	
日本車輛	89,000	367	32,663,000	
日本輸送機	30,000	186	5,580,000	
近畿車輛	37,000	344	12,728,000	
日産自動車	2,730,800	727	1,985,291,600	
いすゞ自動車	1,537,000	321	493,377,000	
トヨタ自動車	3,124,600	2,851	8,908,234,600	*
日野自動車	304,000	373	113,392,000	
三菱自動車工業	5,019,000	102	511,938,000	
エフテック	8,400	1,230	10,332,000	
武蔵精密工業	23,600	1,818	42,904,800	
トヨタ車体	44,200	1,205	53,261,000	
日産車体	95,000	574	54,530,000	
関東自動車	36,900	507	18,708,300	
新明和工業	100,000	308	30,800,000	
極東開発工業	43,100	309	13,317,900	
日信工業	39,600	1,382	54,727,200	
トピー工業	200,000	182	36,400,000	
ティラド	74,000	280	20,720,000	
曙ブレーキ	92,300	490	45,227,000	
タチエス	31,700	1,080	34,236,000	
N O K	117,500	1,326	155,805,000	
フタバ産業	74,100	456	33,789,600	
カヤバ工業	152,000	446	67,792,000	
シロキ工業	47,000	212	9,964,000	
市光工業	58,000	147	8,526,000	
大同メタル工業	34,000	404	13,736,000	
プレス工業	112,000	295	33,040,000	
カルソニックカンセイ	165,000	259	42,735,000	
太平洋工業	50,000	325	16,250,000	
ケーヒン	44,700	1,692	75,632,400	
河西工業	30,000	368	11,040,000	
アイシン精機	200,200	2,523	505,104,600	
富士機工	28,000	222	6,216,000	

マツダ	1,478,000	208	307,424,000
ダイハツ	226,000	1,031	233,006,000
愛知機械	55,000	258	14,190,000
今仙電機製作所	17,700	977	17,292,900
本田技研	1,915,100	2,930	5,611,243,000
スズキ	463,000	1,904	881,552,000
富士重工業	769,000	541	416,029,000
ヤマハ発動機	369,700	1,227	453,621,900
ショーワ	51,700	500	25,850,000
小糸製作所	109,000	986	107,474,000
T B K	25,000	310	7,750,000
エクセディ	29,400	2,431	71,471,400
ミツバ	41,000	532	21,812,000
豊田合成	68,600	1,780	122,108,000
愛三工業	25,200	625	15,750,000
ヨロズ	14,700	1,321	19,418,700
エフ・シー・シー	31,800	1,760	55,968,000
新家工業	62,000	121	7,502,000
シマノ	100,300	4,355	436,806,500
タカタ	37,600	1,952	73,395,200
テイ・エス テック	46,200	1,335	61,677,000
小野建	19,300	640	12,352,000
はるやま商事	11,600	335	3,886,000
佐鳥電機	16,300	651	10,611,300
カップクリエイト	16,000	1,748	27,968,000
エコートレーディング	5,600	782	4,379,200
伯東	14,800	702	10,389,600
中山福	15,300	556	8,506,800
ライトオン	18,000	379	6,822,000
ナガイレーベン	13,200	2,040	26,928,000
ジーンズメイト	7,400	164	1,213,600
菱食	23,300	1,826	42,545,800
良品計画	25,400	3,030	76,962,000
三城ホールディングス	29,900	683	20,421,700
松田産業	15,500	1,453	22,521,500
メディパルHD	239,900	956	229,344,400
アドヴァン	14,800	589	8,717,200
S P K	5,600	1,079	6,042,400
アズワン	14,300	1,582	22,622,600
スズデン	8,700	486	4,228,200
尾家産業	5,800	770	4,466,000
シモジマ	16,600	1,120	18,592,000
ドウシシャ	11,600	2,034	23,594,400
コナカ	27,900	172	4,798,800
高速	14,900	699	10,415,100
ハウス ローゼ	2,000	1,216	2,432,000
G - 7ホールディングス	7,000	518	3,626,000
イオン北海道	15,900	274	4,356,600

コジマ	32,100	376	12,069,600
コーナン商事	20,900	923	19,290,700
黒田電気	32,000	910	29,120,000
ネットワンシステムズ	459	110,300	50,627,700
エコス	9,000	402	3,618,000
ワタミ	25,300	1,530	38,709,000
マルシェ	7,200	671	4,831,200
ドン・キホーテ	38,100	2,162	82,372,200
丸文	19,000	348	6,612,000
メガネトップ	20,500	762	15,621,000
西松屋チェーン	52,500	764	40,110,000
ゼンショー	91,400	758	69,281,200
ハピネット	6,600	973	6,421,800
幸楽苑	14,300	1,181	16,888,300
トーマンエレクトロニクス	7,500	996	7,470,000
ハークスレイ	6,100	543	3,312,300
サイゼリヤ	31,600	1,566	49,485,600
エクセル	10,300	871	8,971,300
マルカキカイ	7,500	590	4,425,000
アルゴグラフィックス	9,100	946	8,608,600
ガリバーインターナショナル	5,640	4,395	24,787,800
日本エム・ディ・エム	21,900	195	4,270,500
ポブラ	7,400	487	3,603,800
ユナイテッドアローズ	25,900	1,085	28,101,500
進和	13,400	922	12,354,800
エスケイジャパン	5,400	253	1,366,200
ダイトエレクトロン	10,200	510	5,202,000
ハイデイ日高	10,000	1,135	11,350,000
シークス	15,200	813	12,357,600
京都きもの友禅	14,500	861	12,484,500
コロワイド	68,500	442	30,277,000
田中商事	8,000	294	2,352,000
オーハシテクニカ	14,500	560	8,120,000
壱番屋	8,700	2,261	19,670,700
マクニカ	9,500	1,562	14,839,000
白銅	8,000	806	6,448,000
トップカルチャー	9,300	399	3,710,700
スギホールディングス	33,600	1,838	61,756,800
島津製作所	268,000	649	173,932,000
J M S	35,000	293	10,255,000
アロカ	13,200	540	7,128,000
クボテック	55	20,500	1,127,500
モリテックス	4,800	268	1,286,400
長野計器	14,900	654	9,744,600
スター精密	46,300	758	35,095,400
東京計器	86,000	107	9,202,000
愛知時計	7,000	225	1,575,000
日本電産トーソク	14,600	877	12,804,200

東京精密	46,700	1,065	49,735,500
ニコン	423,700	1,585	671,564,500
トプコン	49,100	337	16,546,700
オリンパス	266,300	2,206	587,457,800
理研計器	20,500	525	10,762,500
大日本スクリーン	249,000	437	108,813,000
キヤノン電子	22,300	2,007	44,756,100
タムロン	23,500	1,670	39,245,000
HOYA	525,600	1,988	1,044,892,800
ノーリツ鋼機	19,200	511	9,811,200
エー・アンド・デイ	18,600	382	7,105,200
キヤノン	1,510,800	3,835	5,793,918,000
リコー	675,000	1,214	819,450,000
日本電産コバル	23,900	1,264	30,209,600
日本電産サンキョー	58,000	586	33,988,000
シチズンホールディングス	264,300	490	129,507,000
リズム時計	111,000	141	15,651,000
S R Iスポーツ	158	86,500	13,667,000
バンダイナムコHLDGS	264,500	732	193,614,000
共立印刷	21,800	120	2,616,000
フランスベッドHLDGS	165,000	115	18,975,000
パイロットコーポレーション	230	141,400	32,522,000
エイベックス・グループHD	35,000	1,072	37,520,000
トッパン・フォームズ	43,500	772	33,582,000
フジシールインターナショナル	22,700	1,691	38,385,700
タカラトミー	72,600	636	46,173,600
廣済堂	18,900	120	2,268,000
アーク	76,900	83	6,382,700
レック	7,400	1,145	8,473,000
アロン化成	19,000	341	6,479,000
タカノ	9,800	411	4,027,800
プロネクサス	27,400	438	12,001,200
ホクシン	19,600	97	1,901,200
ウッドワン	45,000	271	12,195,000
大建工業	101,000	190	19,190,000
きもと	20,700	596	12,337,200
凸版印刷	687,000	645	443,115,000
大日本印刷	688,000	1,039	714,832,000
図書印刷	39,000	134	5,226,000
共同印刷	76,000	191	14,516,000
日本写真印刷	37,400	1,814	67,843,600
光村印刷	3,000	278	834,000
藤森工業	17,000	1,112	18,904,000
宝印刷	10,700	652	6,976,400
前澤化成工業	18,500	760	14,060,000
コンピ	14,000	687	9,618,000

[前](#) [次](#)

平成22年10月12日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
アシックス	211,000	878	185,258,000	
ツ ツ ミ	10,700	1,968	21,057,600	
ジェイ エス ピー	16,600	894	14,840,400	
ニ チ ハ	28,200	583	16,440,600	
ローランド	23,200	881	20,439,200	
エフピコ	11,300	4,595	51,923,500	
小松ウオール工業	8,600	731	6,286,600	
ヤマハ	163,800	989	161,998,200	
河合楽器	91,000	135	12,285,000	
クリナップ	25,100	538	13,503,800	
ビジョン	13,800	2,530	34,914,000	
天馬	18,200	840	15,288,000	
パラマウントベッド	24,000	2,124	50,976,000	
兼松日産農林	39,000	99	3,861,000	
キングジム	19,000	629	11,951,000	
リンテック	52,000	1,832	95,264,000	
田崎真珠	48,000	67	3,216,000	
信越ポリマー	43,700	472	20,626,400	
東 リ	64,000	130	8,320,000	
イトーキ	51,600	213	10,990,800	
任 天 堂	128,400	20,520	2,634,768,000	
三菱鉛筆	20,700	1,376	28,483,200	
タカラスタンダ - ド	113,000	511	57,743,000	
コ ク ヨ	126,300	635	80,200,500	
ナカバヤシ	53,000	177	9,381,000	
ニ フ コ	52,800	1,906	100,636,800	
グローブライド	124,000	92	11,408,000	
岡村製作所	93,000	436	40,548,000	
日本バルカー	100,000	243	24,300,000	
M U T O Hホールディングス	29,000	186	5,394,000	
伊 藤 忠	1,555,900	765	1,190,263,500	
丸 紅	1,837,000	526	966,262,000	
スクロール	28,000	308	8,624,000	
高 島	42,000	120	5,040,000	
F & A アクアホールディングス	19,100	738	14,095,800	
三陽商会	124,000	324	40,176,000	
長瀬産業	126,000	936	117,936,000	
ナイガイ	73,000	40	2,920,000	
蝶 理	163,000	89	14,507,000	
豊田通商	214,100	1,289	275,974,900	
オンワ - ドホールディングス	156,000	622	97,032,000	
三共生興	41,700	251	10,466,700	
兼 松	513,000	69	35,397,000	
美 津 濃	121,000	355	42,955,000	

ツカモトコーポレーション	41,000	70	2,870,000
ファミリーマート	73,900	2,918	215,640,200
ルック	42,000	135	5,670,000
三井物産	1,933,800	1,326	2,564,218,800
日本紙パルプ	125,000	273	34,125,000
東京エレクトロン	190,900	4,490	857,141,000
日立ハイテクノロジーズ	72,700	1,503	109,268,100
カメイ	29,000	351	10,179,000
東都水産	41,000	119	4,879,000
スターゼン	84,000	222	18,648,000
セイコーHD	84,000	296	24,864,000
山 善	92,700	303	28,088,100
椿本興業	26,000	204	5,304,000
住友商事	1,227,700	1,093	1,341,876,100
日本ユニシス	57,400	506	29,044,400
内田洋行	53,000	279	14,787,000
三菱商事	1,794,000	2,046	3,670,524,000
第一実業	54,000	236	12,744,000
キヤノンマーケティングJPN	79,800	1,118	89,216,400
西華産業	89,000	179	15,931,000
佐藤商事	22,000	448	9,856,000
菱洋エレクトロ	26,800	766	20,528,800
東京産業	24,000	252	6,048,000
ユアサ商事	250,000	77	19,250,000
神鋼商事	61,000	172	10,492,000
阪和興業	240,000	310	74,400,000
カナデン	2,000	451	902,000
菱電商事	36,000	448	16,128,000
ニプロ	48,400	1,726	83,538,400
フルサト工業	13,500	447	6,034,500
岩谷産業	250,000	248	62,000,000
すてきナイスグループ	106,000	170	18,020,000
昭光通商	91,000	119	10,829,000
ニチモウ	39,000	137	5,343,000
極東貿易	32,000	126	4,032,000
イワキ	25,000	201	5,025,000
兼松エレクトロニクス	13,600	796	10,825,600
三愛石油	58,000	343	19,894,000
稲畑産業	59,700	416	24,835,200
G S Iクレオス	64,000	103	6,592,000
明和産業	19,400	216	4,190,400
ゴ-ルドウイン	57,000	151	8,607,000
東京スタイル	85,000	648	55,080,000
ユニ・チャ-ム	140,700	3,115	438,280,500
デサント	70,000	412	28,840,000
ヤマトインタ-ナショナル	15,600	368	5,740,800
東邦ホールディングス	62,000	1,206	74,772,000
サンゲツ	39,600	1,783	70,606,800

ミツウロコ	39,100	493	19,276,300
シナネン	58,000	325	18,850,000
伊藤忠エネクス	53,200	381	20,269,200
ザ・トーカイ	54,000	369	19,926,000
サンリオ	66,500	1,603	106,599,500
サンワ テクノス	12,100	467	5,650,700
リョーサン	36,600	2,016	73,785,600
新光商事	22,700	644	14,618,800
トーホー	49,000	297	14,553,000
三信電気	25,400	704	17,881,600
東陽テクニカ	32,800	745	24,436,000
モスフード サービス	31,800	1,463	46,523,400
加賀電子	24,100	854	20,581,400
三益半導体	18,700	839	15,689,300
ソーダニツカ	2,000	319	638,000
立花エレテック	15,000	583	8,745,000
木曽路	25,700	1,774	45,591,800
千趣会	43,500	461	20,053,500
タカキュー	19,000	141	2,679,000
ケーヨー	45,200	409	18,486,800
ユニヘアー	27,600	1,067	29,449,200
上新電機	52,000	738	38,376,000
日本瓦斯	25,500	1,188	30,294,000
ベスト電器	75,000	200	15,000,000
マルエツ	49,000	313	15,337,000
ロイヤルホールディングス	37,300	807	30,101,100
東天紅	14,000	135	1,890,000
いなげや	26,000	896	23,296,000
島忠	46,500	1,566	72,819,000
チヨダ	31,800	949	30,178,200
鈴丹	6,200	167	1,035,400
ライフコーポレーション	15,300	1,257	19,232,100
カスミ	50,400	430	21,672,000
リンガーハット	16,800	963	16,178,400
さが美	19,000	113	2,147,000
MR MAX	24,700	338	8,348,600
テンアライド	12,000	287	3,444,000
AOKIホールディングス	22,200	1,134	25,174,800
オークワ	31,000	815	25,265,000
コメリ	28,700	1,758	50,454,600
青山商事	55,900	1,293	72,278,700
しまむら	25,100	7,680	192,768,000
CFSコーポレーション	19,500	481	9,379,500
高島屋	300,000	694	208,200,000
松屋	44,400	423	18,781,200
エイチ・ツー・オーリテイリング	125,000	536	67,000,000
丸栄	35,000	90	3,150,000
ニッセンHD	47,900	327	15,663,300

パルコ	62,400	656	40,934,400
丸井グループ	265,000	673	178,345,000
クレディセゾン	168,100	1,157	194,491,700
原信ナルスHLDGS	13,700	1,012	13,864,400
セディナ	183,800	138	25,364,400
井筒屋	120,000	57	6,840,000
ダイエー	101,900	319	32,506,100
イズミヤ	78,000	310	24,180,000
イオン	785,800	971	763,011,800
ユニー	180,300	708	127,652,400
イズミ	57,600	1,161	66,873,600
東武ストア	34,000	245	8,330,000
平和堂	44,300	1,039	46,027,700
フジ	26,800	1,623	43,496,400
ヤオコー	10,700	2,283	24,428,100
ゼビオ	25,300	1,612	40,783,600
ケーズホールディングス	46,000	2,047	94,162,000
Paltac	19,000	1,397	26,543,000
OLYMPIC	16,600	613	10,175,800
東日カーライフグループ	36,000	70	2,520,000
新生銀行	1,088,000	70	76,160,000
あおぞら銀行	748,000	128	95,744,000
三菱UFJフィナンシャルG	17,098,000	402	6,873,396,000
りそなホールディングス	642,100	703	451,396,300
中央三井トラストHD	1,253,000	306	383,418,000
三井住友フィナンシャルG	1,708,600	2,465	4,211,699,000
第四銀行	315,000	259	81,585,000
北越銀行	252,000	150	37,800,000
西日本シティ銀行	781,000	237	185,097,000
札幌北洋ホール	331,200	366	121,219,200
千葉銀行	879,000	512	450,048,000
横浜銀行	1,542,000	405	624,510,000
常陽銀行	869,000	363	315,447,000
群馬銀行	560,000	427	239,120,000
武蔵野銀行	36,500	2,499	91,213,500
千葉興業銀行	45,500	489	22,249,500
筑波銀行	73,100	293	21,418,300
東京都民銀行	42,500	916	38,930,000
七十七銀行	376,000	412	154,912,000
青森銀行	168,000	211	35,448,000
秋田銀行	165,000	257	42,405,000
山形銀行	137,000	384	52,608,000
岩手銀行	16,200	3,575	57,915,000
東邦銀行	202,000	219	44,238,000
東北銀行	130,000	135	17,550,000
みちのく銀行	121,000	173	20,933,000
ふくおかフィナンシャルG	908,000	332	301,456,000
静岡銀行	692,000	739	511,388,000

十六銀行	291,000	261	75,951,000
スルガ銀行	234,000	739	172,926,000
八十二銀行	455,000	431	196,105,000
山梨中央銀行	147,000	320	47,040,000
大垣共立銀行	320,000	237	75,840,000
福井銀行	208,000	267	55,536,000
北國銀行	256,000	339	86,784,000
清水銀行	8,300	3,435	28,510,500
滋賀銀行	226,000	458	103,508,000
南都銀行	223,000	444	99,012,000
百五銀行	222,000	340	75,480,000
京都銀行	401,000	705	282,705,000
三重銀行	99,000	225	22,275,000
ほくほくフィナンシャルG	1,575,000	153	240,975,000
広島銀行	661,000	348	230,028,000
山陰合同銀行	144,000	573	82,512,000
中国銀行	198,000	992	196,416,000
鳥取銀行	78,000	188	14,664,000
伊予銀行	275,000	636	174,900,000
百十四銀行	264,000	316	83,424,000
四国銀行	174,000	251	43,674,000
阿波銀行	200,000	556	111,200,000
鹿児島銀行	155,000	497	77,035,000
大分銀行	155,000	261	40,455,000
宮崎銀行	149,000	220	32,780,000
肥後銀行	189,000	358	67,662,000
佐賀銀行	138,000	236	32,568,000
十八銀行	154,000	215	33,110,000
沖縄銀行	18,500	2,975	55,037,500
琉球銀行	47,600	1,004	47,790,400
住友信託	2,024,000	462	935,088,000
みずほ信託銀行	1,901,000	72	136,872,000
八千代銀行	12,600	1,720	21,672,000
みずほフィナンシャルG	27,129,400	125	3,391,175,000
紀陽ホールディングス	899,000	115	103,385,000
山口フィナンシャルG	224,000	780	174,720,000
フィデック	120	9,990	1,198,800
芙蓉総合リース	20,500	2,443	50,081,500
興銀リース	33,400	1,680	56,112,000
東京センチュリーリース	56,300	1,030	57,989,000
S B Iホールディングス	25,589	10,160	259,984,240
日本証券金融	99,000	503	49,797,000
大阪証券金融	29,700	158	4,692,600
アイフル	180,150	56	10,088,400
日本アジア投資	154,000	49	7,546,000
ポケットカード	24,500	207	5,071,500
長野銀行	87,000	152	13,224,000
名古屋銀行	217,000	251	54,467,000

愛知銀行	8,700	4,790	41,673,000
第三銀行	147,000	235	34,545,000
中京銀行	100,000	244	24,400,000
東日本銀行	125,000	151	18,875,000
愛媛銀行	152,000	215	32,680,000
トマト銀行	96,000	156	14,976,000
みなと銀行	249,000	125	31,125,000
京葉銀行	198,000	399	79,002,000
関西アーバン銀行	280,000	138	38,640,000
栃木銀行	120,000	331	39,720,000
北日本銀行	7,600	2,037	15,481,200
東和銀行	242,000	73	17,666,000
福島銀行	300,000	48	14,400,000
大東銀行	154,000	54	8,316,000
リコーリース	16,500	2,051	33,841,500
イオン クレジットサービス	106,700	868	92,615,600
N I Sグループ	137,800	9	1,240,200
アコム	60,260	1,148	69,178,480
プロミス	101,900	605	61,649,500
ジャックス	145,000	150	21,750,000
日立キャピタル	56,600	1,093	61,863,800
オリックス	116,500	6,970	812,005,000
三菱UFJリース	60,850	2,820	171,597,000
ジャフコ	32,800	2,045	67,076,000
トモニホールディングス	145,100	312	45,271,200
大和証券G本社	2,113,000	345	728,985,000
野村ホールディングス	4,492,500	436	1,958,730,000
みずほ証券	613,000	183	112,179,000
みずほインベスタズ証	557,000	75	41,775,000
岡三証券グループ	204,000	255	52,020,000
丸三証券	74,200	440	32,648,000
東洋証券	91,000	125	11,375,000
東海東京HD	254,000	279	70,866,000
光世証券	64,000	80	5,120,000
水戸証券	65,000	147	9,555,000
いちよし証券	51,200	561	28,723,200
松井証券	142,400	472	67,212,800
N K S Jホールディングス	1,707,000	586	1,000,302,000
だいこう証券ビジ	13,500	300	4,050,000
マネックスG	1,806	22,370	40,400,220
カブドットコム証券	73,800	327	24,132,600
極東証券	30,200	647	19,539,400
岩井コスモホールディング	21,100	611	12,892,100
フィデアホール	114,500	197	22,556,500
池田泉州HD	943,400	117	110,377,800
M S & A D	660,000	2,055	1,356,300,000
SONY F H	985	291,500	287,127,500
小林洋行	5,200	235	1,222,000

第一生命	9,624	102,300	984,535,200
富士火災	369,000	106	39,114,000
東京海上HD	911,300	2,374	2,163,426,200
アサックス	34	87,700	2,981,800
NECキャピタルソリューション	8,200	987	8,093,400
T&Dホールディングス	411,600	1,710	703,836,000
三井不動産	998,000	1,567	1,563,866,000
三菱地所	1,575,000	1,492	2,349,900,000
平和不動産	170,500	216	36,828,000
東京建物	491,000	337	165,467,000
ダイビル	62,000	682	42,284,000
サンケイビル	41,500	480	19,920,000
東急不動産	443,000	369	163,467,000
京阪神不動産	29,200	366	10,687,200
住友不動産	539,000	1,820	980,980,000
東宝不動産	25,800	511	13,183,800
太平洋興発	78,000	61	4,758,000
大京	336,000	125	42,000,000
テーオーシー	93,500	345	32,257,500
東京楽天地	27,000	316	8,532,000
レオパレス21	156,300	126	19,693,800
フジ住宅	29,200	298	8,701,600
空港施設	25,300	304	7,691,200
明和地所	14,000	433	6,062,000
住友不動産販売	8,690	3,860	33,543,400
ゴールドクレスト	16,230	1,689	27,412,470
東栄住宅	14,300	876	12,526,800
日本エスリード	9,400	737	6,927,800
東急リバブル	21,900	911	19,950,900
飯田産業	18,200	656	11,939,200
日神不動産	12,300	513	6,309,900
アーネストワン	39,800	892	35,501,600
タカラレーベン	21,200	501	10,621,200
サンヨーハウジ 名古屋	108	73,000	7,884,000
イオンモール	109,500	1,950	213,525,000
フージャースコーポレーション	296	16,600	4,913,600
サンシティ	565	2,082	1,176,330
タクトホーム	109	64,300	7,008,700
ランド	11,100	21	233,100
リサ・パートナーズ	334	36,250	12,107,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,492	74,300	110,855,600
サンフロンティア不動産	256	10,070	2,577,920
ランドビジネス	165	13,120	2,164,800
東武鉄道	973,000	469	456,337,000
相鉄ホールディングス	340,000	260	88,400,000
東京急行	1,241,000	364	451,724,000
京浜急行	625,000	763	476,875,000
小田急電鉄	724,000	756	547,344,000

京王電鉄	632,000	573	362,136,000
京成電鉄	339,000	545	184,755,000
富士急行	67,000	456	30,552,000
新京成電鉄	23,000	346	7,958,000
東日本旅客鉄道	422,900	5,060	2,139,874,000
西日本旅客鉄道	1,964	307,000	602,948,000
東海旅客鉄道	1,948	637,000	1,240,876,000
アートコーポレーション	5,200	1,338	6,957,600
西日本鉄道	316,000	343	108,388,000
ハマキョウレックス	7,000	2,042	14,294,000
サカイ引越センター	4,600	1,703	7,833,800
近畿鉄道	2,067,000	267	551,889,000
阪急阪神HLDGS	1,536,000	392	602,112,000
南海電鉄	478,000	354	169,212,000
京阪電鉄	514,000	357	183,498,000
名糖運輸	7,300	685	5,000,500
名古屋鉄道	799,000	231	184,569,000
日本通運	963,000	312	300,456,000
ヤマトホールディングス	459,600	1,025	471,090,000
山九	271,000	335	90,785,000
日新	93,000	179	16,647,000
丸運	14,900	209	3,114,100
丸全昭和運輸	75,000	269	20,175,000
センコー	86,000	243	20,898,000
トナミホールディングス	57,000	168	9,576,000
日本梱包運輸	68,000	887	60,316,000
日石輸送	12,000	182	2,184,000
福山通運	169,000	413	69,797,000
セイノーホールディングス	172,000	497	85,484,000
神奈川中央交通	29,000	417	12,093,000
日立物流	42,500	1,254	53,295,000
日本郵船	1,669,000	333	555,777,000
商船三井	1,093,000	524	572,732,000
川崎汽船	693,000	315	218,295,000
NSユナイテッド海運	86,000	214	18,404,000
乾汽船	26,900	449	12,078,100
明治海運	22,200	334	7,414,800
飯野海運	109,300	410	44,813,000
共栄タンカー	19,000	143	2,717,000
第一中央汽船	159,000	200	31,800,000
全日本空輸	3,242,000	284	920,728,000
パスコ	29,000	200	5,800,000
国際航業HLDGS	12,000	153	1,836,000
三菱倉庫	160,000	1,031	164,960,000
三井倉庫	86,000	319	27,434,000
住友倉庫	164,000	423	69,372,000
渋沢倉庫	64,000	291	18,624,000
ヤマタネ	112,000	107	11,984,000

東陽倉庫	30,000	180	5,400,000
日本トランスシティ	52,000	265	13,780,000
ケイヒン	48,000	88	4,224,000
安田倉庫	19,900	481	9,571,900
東洋埠頭	75,000	141	10,575,000
宇徳	16,200	216	3,499,200
上組	269,000	608	163,552,000
サンリツ	1,700	560	952,000
キムラユニティー	4,300	656	2,820,800
キューソー流通システム	8,400	903	7,585,200
郵船ロジスティクス	19,300	1,145	22,098,500
近鉄エクスプレス	19,100	1,991	38,028,100
東海運	17,800	181	3,221,800
バンテック	114	113,200	12,904,800
東京放送HD	129,400	1,043	134,964,200
日本テレビ放送網	21,060	10,260	216,075,600
テレビ朝日	607	110,000	66,770,000
スカパーJ S A T H D	1,831	25,630	46,928,530
テレビ東京HD	9,400	1,309	12,304,600
アイ・ティー・シーネットワーク	22,000	387	8,514,000
イー・アクセス	1,345	60,500	81,372,500
N E Cモバイリング	7,700	2,138	16,462,600
日本電信電話	945,700	3,665	3,465,990,500
K D D I	3,725	397,000	1,478,825,000
光通信	30,900	1,473	45,515,700
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,841	135,500	2,688,455,500
インボイス	13,167	1,067	14,049,189
G M Oインターネット	68,000	291	19,788,000
学研ホールディングス	105,000	144	15,120,000
ゼンリン	31,800	924	29,383,200
昭文社	13,700	556	7,617,200
角川グループH L D G S	20,700	1,816	37,591,200
インプレスホールディングス	20,300	125	2,537,500
東京電力	1,430,300	1,900	2,717,570,000
中部電力	749,200	1,944	1,456,444,800
関西電力	921,700	1,936	1,784,411,200
中国電力	336,300	1,610	541,443,000
北陸電力	232,900	1,838	428,070,200
東北電力	569,600	1,745	993,952,000
四国電力	246,400	2,318	571,155,200
九州電力	501,300	1,812	908,355,600
北海道電力	211,500	1,634	345,591,000
沖縄電力	15,900	3,580	56,922,000
電源開発	150,800	2,358	355,586,400
東京瓦斯	2,839,000	352	999,328,000
大阪瓦斯	2,447,000	283	692,501,000
東邦瓦斯	627,000	390	244,530,000
北海道瓦斯	47,000	241	11,327,000

西部瓦斯	277,000	238	65,926,000
静岡瓦斯	63,500	482	30,607,000
アイネット	12,600	434	5,468,400
松竹	147,000	549	80,703,000
東宝	171,600	1,255	215,358,000
エイチ・アイ・エス	25,900	1,622	42,009,800
東映	90,000	358	32,220,000
葵プロモーション	7,500	429	3,217,500
C & I HOLDINGS	84,000	4	336,000
NTTデータ	1,482	250,400	371,092,800
共立メンテナンス	10,400	1,146	11,918,400
イチネンホールディングス	25,300	362	9,158,600
建設技術研究所	15,500	433	6,711,500
アインファーマシーズ	7,300	2,401	17,527,300
燦ホールディングス	5,400	1,308	7,063,200
スバル興業	3,000	230	690,000
東京テアトル	88,000	111	9,768,000
ホリプロ	8,300	648	5,378,400
よみうりランド	52,000	293	15,236,000
東京都競馬	177,000	119	21,063,000
常磐興産	76,000	123	9,348,000
カナモト	34,000	436	14,824,000
東京ドーム	175,000	212	37,100,000
D T S	22,800	838	19,106,400
スクウェア・エニックス・HD	61,000	1,774	108,214,000
シーイーシー	13,000	387	5,031,000
カプコン	51,100	1,302	66,532,200
東海観光	120,000	23	2,760,000
日本空港ビルデング	76,700	1,340	102,778,000
トランス・コスモス	29,200	675	19,710,000
乃村工藝社	51,000	225	11,475,000
ジャステック	15,100	497	7,504,700
住商情報システム	24,600	1,175	28,905,000
藤田観光	65,000	357	23,205,000
近畿日本ツーリスト	83,000	70	5,810,000
日本管財	9,600	1,230	11,808,000
白洋舎	5,000	249	1,245,000
セコム	229,100	3,825	876,307,500
C S K	90,800	292	26,513,600
日本システムウエア	9,300	314	2,920,200
セントラル警備保障	10,900	778	8,480,200
アイネス	28,900	471	13,611,900
丹青社	5,000	173	865,000
メイテック	34,600	1,524	52,730,400
T K C	18,200	1,574	28,646,800
アサツー ディ・ケイ	40,900	1,854	75,828,600
富士ソフト	29,500	1,235	36,432,500
応用地質	24,500	669	16,390,500

船井総合研究所	28,400	500	14,200,000
N S D	50,200	861	43,222,200
進学会	15,100	247	3,729,700
丸紅建材リース	26,000	104	2,704,000
コナミ	97,600	1,433	139,860,800
ベネッセホールディングス	80,400	3,715	298,686,000
イオンディライト	24,600	1,536	37,785,600
ナック	6,200	945	5,859,000
福井コンピュータ	1,500	389	583,500
ニチイ学館	49,800	717	35,706,600
ダイセキ	40,900	1,502	61,431,800
日鐵商事	53,000	234	12,402,000
元気寿司	7,400	978	7,237,200
トラスコ中山	27,800	1,142	31,747,600
ヤマダ電機	109,410	5,160	564,555,600
オートバックスセブン	28,300	3,170	89,711,000
アークランドサカモト	14,000	936	13,104,000
ニトリホールディングス	43,200	6,610	285,552,000
グルメ杵屋	1,000	453	453,000
愛眼	18,600	438	8,146,800
吉野家ホールディングス	654	103,500	67,689,000
加藤産業	34,800	1,101	38,314,800
イエローハット	22,700	541	12,280,700
富士エレクトロニクス	13,700	970	13,289,000
松屋フーズ	11,900	1,243	14,791,700
J B C Cホールディングス	19,000	500	9,500,000
J Kホールディングス	20,800	346	7,196,800
サガミチェーン	27,000	495	13,365,000
日伝	10,000	2,423	24,230,000
北沢産業	11,000	173	1,903,000
杉本商事	12,700	678	8,610,600
因幡電機産業	24,900	2,078	51,742,200
住金物産	112,000	166	18,592,000
プレナス	26,900	1,255	33,759,500
ミニストップ	18,100	1,244	22,516,400
イマージュホールディングス	7,900	246	1,943,400
アークス	28,600	1,083	30,973,800
パロー	44,000	623	27,412,000
ミスミグループ本社	81,100	1,752	142,087,200
江守商事	5,200	720	3,744,000
アルテック	10,300	213	2,193,900
ベルク	9,700	877	8,506,900
大庄	13,100	983	12,877,300
タキヒヨー	37,000	379	14,023,000
ファーストリテイリング	56,100	11,180	627,198,000
ソフトバンク	981,000	2,643	2,592,783,000
スズケン	85,200	2,668	227,313,600
サンドラッグ	45,800	2,190	100,302,000

ジェコス	18,300	292	5,343,600	
ヤマザワ	6,600	1,118	7,378,800	
やまや	4,800	704	3,379,200	
ベルーナ	29,900	408	12,199,200	
合計	348,856,552		252,284,133,284	

*担保として以下の有価証券が差し入れられております。

銘柄	株数
トヨタ自動車	500,000

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年10月29日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	957,768,514円
負債総額	731,863円
純資産総額（ - ）	957,036,651円
発行済数量	913,005,678口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0482円

(参考) マザーファンドの現況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成22年10月29日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	269,549,436,100円
負債総額	9,485,816,508円
純資産総額（ - ）	260,063,619,592円
発行済数量	246,326,399,117口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0558円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益権の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

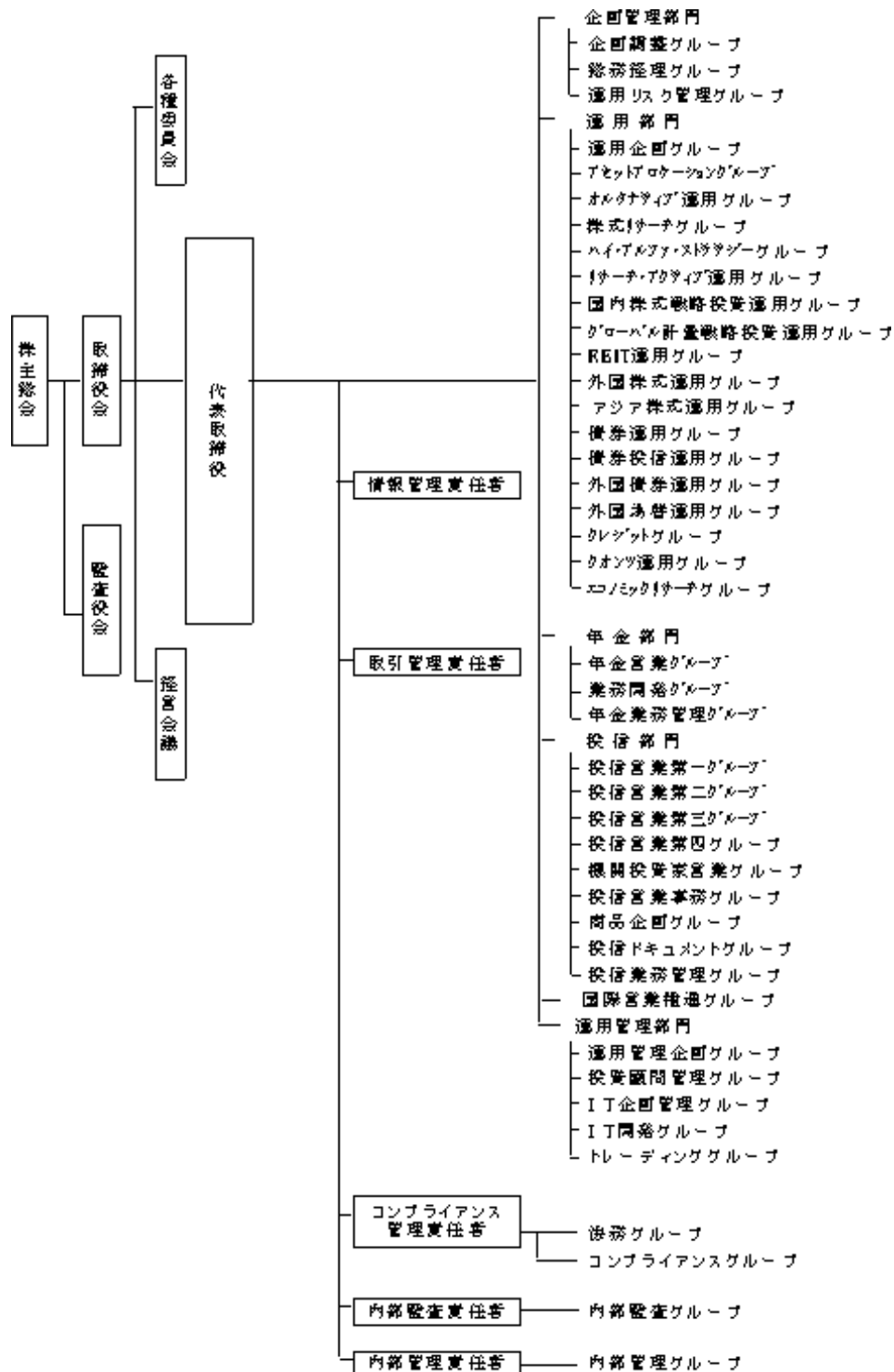
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

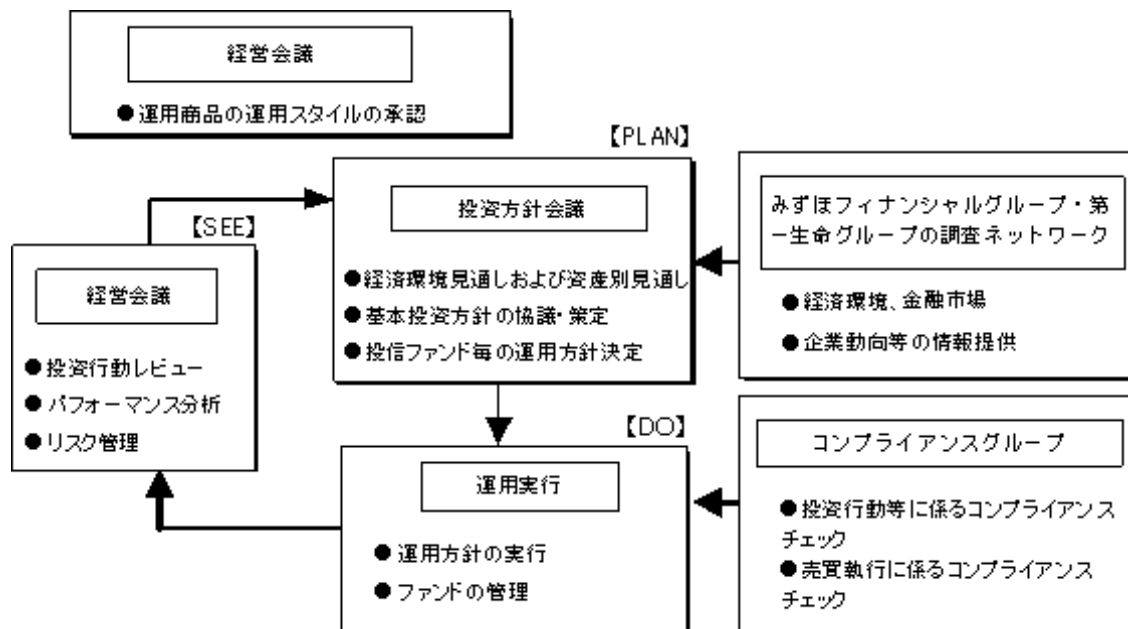
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託会社の運用する投資信託は276本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	18	77,759,588,295
追加型株式投資信託	244	3,946,987,371,834
単位型公社債投資信託	13	111,297,152,666
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,651,351,001
合計	276	4,137,695,463,796

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表および中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第26期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,558,999	13,820,588
金銭の信託	-	399,833
前払費用	54,242	33,221
未収委託者報酬	2,254,741	3,169,323
未収運用受託報酬	1,046,291	1,000,785
未収投資助言報酬	2 252,337	2 271,577
未収収益	197,045	247,552
未収消費税等	98,402	-
繰延税金資産	369,826	383,608
その他	23,865	21,009
流動資産計	16,855,752	19,347,501
固定資産		
有形固定資産	501,481	599,421
建物	1 283,511	1 237,642
器具備品	1 201,169	1 351,237
建設仮勘定	16,799	10,541
無形固定資産	721,812	964,184
商標権	1 1,335	1 804
ソフトウェア	1 555,121	1 557,870
ソフトウェア仮勘定	157,595	397,829
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 611	1 531
投資その他の資産	4,051,090	5,247,891
投資有価証券	498,041	1,194,081
関係会社株式	1,661,144	2,161,144
繰延税金資産	442,390	403,908
長期差入保証金	1,169,961	1,187,070
その他	306,478	328,612
貸倒引当金	26,925	26,925
固定資産計	5,274,384	6,811,497
資産合計	22,130,137	26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,552,133		26,734,588
運用受託報酬		4,509,994		4,297,349
投資助言報酬		1,228,096		1,027,153
その他営業収益		697,007		723,055
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料		10,967,681		13,000,141
広告宣伝費		488,151		218,782
公告費		-		1,767
調査費		5,076,631		5,056,427
調査費		2,506,175		2,555,070
委託調査費		2,570,455		2,501,356
委託計算費		325,174		351,370
営業雑経費		812,013		679,608
通信費		35,872		32,088
印刷費		732,985		613,198
協会費		25,313		21,225
諸会費		41		41
支払販売手数料		17,800		13,054
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料		4,587,983		4,678,614
役員報酬	1	234,353	1	244,725
給料・手当		3,647,502		3,840,052
賞与		706,127		593,836
交際費		44,085		45,342
寄付金		4,462		3,450
旅費交通費		308,237		269,516
租税公課		82,762		85,030
不動産賃借料		801,086		791,980
退職給付費用		106,223		132,513
固定資産減価償却費		330,412		397,252
福利厚生費		22,556		22,233
修繕費		6,755		5,615
賞与引当金繰入		618,303		572,614
役員退職慰労引当金繰入		42,570		45,086
役員退職金		13,175		18,129
機器リース料		973		2,191
事務委託費		247,087		285,449
消耗品費		84,099		78,753
器具備品費		6,094		2,046
諸経費		177,386		88,728
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,040,000	10,040,000
当期変動額	3,000,000	1,610,000
当期末残高	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,054,944	3,299,438
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	1,626,000
別途積立金の積立	3,000,000	1,610,000
当期純利益	3,244,494	3,401,263
当期末残高	3,299,438	3,464,702
株主資本合計		
前期末残高	18,146,716	18,391,210
当期変動額	244,494	1,775,263
当期末残高	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,012	1,547
当期変動額（純額）	8,464	233,073
当期末残高	1,547	231,525
純資産合計		
前期末残高	18,136,703	18,389,662
当期変動額	252,958	2,008,336
当期末残高	18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 同左</p>

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>251,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>345,744千円</td> </tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>270,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>400,075千円</td> </tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

(損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,609千円	1,475千円	3,084千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(1)金融商品に対する取組方針 資金運用については短期的な預金等に限定しております。 デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
<p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。 長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。 デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
	合計	104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1) 退職給付債務 (平成21年3月31日現在) (千円)

退職給付債務	431,448
未認識数理計算上の差異	27,011
退職給付引当金	404,437

(2) 退職給付費用 (千円)

勤務費用	71,958
確定拠出年金 拠出額	34,264
退職給付費用	106,223

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第25期（平成22年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

第25期
（平成22年3月31日現在）（千円）

（1）	退職給付債務	530,305
（2）	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

3．退職給付費用に関する事項

第25期
（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）（千円）

（1）	勤務費用	82,653
（2）	利息費用	6,471
（3）	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
（4）	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 （平成22年3月31日）	
（1）	割引率（％）	1.5
（2）	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（3）	数理計算上の差異の処理年数（年）	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期	第25期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注3）保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
その他の 関係会 社の子 会社	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p><子会社の概要> 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,413,600
金銭の信託		2,920,386
前払費用		70,721
未収委託者報酬		2,870,054
未収運用受託報酬		1,587,601
未収投資助言報酬		258,177
未収収益		248,853
繰延税金資産		379,771
その他		27,218
	流動資産計	19,776,384
固定資産		
有形固定資産		475,455
建物	1	200,226
器具備品	1	275,229
無形固定資産		1,053,160
商標権	1	657
ソフトウェア	1	843,268
ソフトウェア仮勘定		201,594
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	491
投資その他の資産		4,780,724
投資有価証券		744,900
関係会社株式		2,161,144
繰延税金資産		501,175
長期差入保証金		1,126,064
その他		274,365
貸倒引当金		26,925
	固定資産計	6,309,341
資産合計		26,085,726

（単位：千円）

	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	48,469
未払金	1,382,417
未払収益分配金	5,782
未払償還金	96,340
未払手数料	1,104,913
その他未払金	175,381
未払費用	1,319,766
未払法人税等	1,403,804
未払消費税等	127,640
前受収益	4,618
賞与引当金	574,949
その他	1,954
流動負債計	4,863,621
固定負債	
退職給付引当金	527,297
役員退職慰労引当金	114,975
固定負債計	642,273
負債合計	5,505,894
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	16,008,292
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	13,430,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,954,999
株主資本計	20,436,770
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	143,061
評価・換算差額等計	143,061
純資産合計	20,579,831
負債・純資産合計	26,085,726

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,201,192	
運用受託報酬	2,208,627	
投資助言報酬	507,704	
その他営業収益	389,513	
営業収益計		15,307,036
営業費用		
支払手数料	5,187,472	
広告宣伝費	138,372	
公告費	2,297	
調査費	2,474,627	
調査費	1,342,551	
委託調査費	1,132,076	
委託計算費	170,599	
営業雑経費	360,908	
通信費	15,757	
印刷費	314,154	
協会費	11,780	
諸会費	19	
支払販売手数料	19,198	
営業費用計		8,334,278
一般管理費		
給料	2,017,035	
役員報酬	114,069	
給料・手当	1,902,965	
交際費	19,811	
寄付金	3,335	
旅費交通費	125,337	
租税公課	48,553	
不動産賃借料	379,036	
退職給付費用	66,781	
固定資産減価償却費	1 243,188	
福利厚生費	11,501	
修繕費	20,312	
賞与引当金繰入	574,949	
役員退職慰労引当金繰入	26,751	
役員退職金	540	
機器リース料	1,135	
事務委託費	140,006	
消耗品費	35,920	
器具備品費	258	
諸経費	78,421	
一般管理費計		3,792,878
営業利益		3,179,879

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	4,651	
受取利息	5,935	
時効成立分配金	15	
為替差益	4,255	
投資信託解約益	86,546	
先物利益	26,131	
金銭信託運用益	20,662	
雑収入	7,666	
営業外収益計		155,865
経常利益		3,335,745
特別損失		
固定資産除却損	27,791	
固定資産売却損	1,440	
特別損失計		29,232
税引前中間純利益		3,306,512
法人税、住民税及び事業税		1,388,928
法人税等調整額		32,712
法人税等合計		1,356,215
中間純利益		1,950,296

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	前期末残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	前期末残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	前期末残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	前期末残高	11,650,000
	当中間期変動額	1,780,000
	当中間期末残高	13,430,000
	研究開発積立金	
	前期末残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	前期末残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	3,464,702
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	1,680,000
	別途積立金の積立	1,780,000
	中間純利益	1,950,296
	当中間期末残高	1,954,999
	利益剰余金合計	
	前期末残高	15,737,995
	当中間期変動額	270,296
	当中間期末残高	16,008,292
	株主資本合計	
	前期末残高	20,166,473
	当中間期変動額	270,296

	当中間期末残高	20,436,770
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	前期末残高	231,525
	当中間期変動額(純額)	88,464
	当中間期末残高	143,061
純資産合計		
	前期末残高	20,397,999
	当中間期変動額	181,832
	当中間期末残高	20,579,831

[前へ](#) [次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

1. 固定資産の減価償却累計額	建物	...	468,310千円
	器具備品	...	423,931千円
	商標権	...	2,281千円
	ソフトウェア	...	667,311千円
	電話施設利用権	...	1,105千円

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	...
	無形固定資産	...	142,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	56,261千円
減価償却累計額相当額	50,252千円
中間期末残高相当額	6,009千円

未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	6,401千円	-	6,401千円

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	10,125千円
減価償却費相当額	9,528千円
支払利息相当額	176千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,609千円	670千円	2,279千円

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,413,600	11,413,600	-
(2) 金銭の信託	2,920,386	2,920,386	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	662,154	662,154	-
資産計	14,996,141	14,996,141	-
(1) 未払法人税等	1,403,804	1,403,804	-
負債計	1,403,804	1,403,804	-
デリバティブ取引(*)	(195)	(195)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引所の価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（中間貸借対照表計上額1,126,064千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,574	146,101	193,472
債券	-	-	-
その他（投資信託）	299,201	244,802	54,398
小計	638,775	390,904	247,870
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	23,379	30,000	6,621
小計	23,379	30,000	6,621
合計	662,154	420,904	241,249

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,781	-	565	565
	香港ドル	24,339	-	128	128
	豪ドル	92,448	-	229	229
	シンガポールドル	13,986	-	17	17
	合計	152,556	-	481	481

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	292,423	-	676	676
	合計	292,423	-	676	676

(注2) 時価の算定方法

取引所の価格によっております。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資信託および投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	12,201,192	2,716,331	389,513	15,307,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	857,492円 98銭
1株当たり中間純利益金額	81,262円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
中間純利益	1,950,296千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,950,296千円
期中平均株式数	24,000株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
該当事項はありません。	

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更等
平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。
・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

- a. 名称
みずほ信託銀行株式会社
- b. 資本金の額
平成22年3月末日現在 247,260百万円
- c. 事業の内容
日本において信託銀行業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

（平成22年3月末日現在）

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2) 目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されます。）
- (3) 請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4) ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5) 交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
もしくは、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。
（委託会社の略称： D I A M 、当ファンドの略称：パ国内株）

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成21年10月14日から平成22年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成21年1月30日から平成21年10月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成21年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本禎良 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。